

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-①		再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			11.1	12					
			R3年度	R4年度					
			計画値						
再生可能エネルギー電源比率	%	8.2	—	—	—	12.1	146.2%	目標達成	
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
再生可能エネルギー電源比率は1年後に実績値が確定する。直近の令和4年度の実績値は、再エネ電源の供給量の大幅増により、目標値を大きく上回った。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	直近の令和4年度は、令和3年7月に稼働したバイオマス発電所が通年稼働し、再エネ電源の供給量が大幅に増加したことにより、再生可能エネルギー電源比率が大幅に向上した。								
対応案									
引き続き、バイオマスも含めた再エネ設備等について、税制上の特例措置及び補助事業による導入支援を行う等、再エネの導入拡大に取り組み、再生可能エネルギー電源比率向上を推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用について調査を1件実施した。				
要因分析	既存火力発電所における混焼利用拡大に向け、県内に賦存する未利用バイオマス資源の賦存量調査、高エネルギー農作物の生産試験、ペレット加工および集材システムの構築を図る必要がある。				
対応案	引き続き県内に賦存する未利用バイオマス資源等の燃料分析および集材システムの構築を推進するため、県内民間事業者に対し支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入を図るため、沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促した結果、民間事業者等が実施する再エネ設備等（電気業、特定のガス供給業）の税制上の特例措置について、19件の申請があり、電源比率の増加に貢献した。				
要因分析	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入を図るため、沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進した。				
対応案	民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進にむけて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	補助事業による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者が行う再エネ設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備を1,826kW導入した。				
要因分析	一部離島では、太陽光発電などの急速な普及により接続可能量の上限に近づいていることから、変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ導入の加速化を図る必要がある。				
対応案	本県の電力系統の課題を解決するため、エネルギーマネジメント技術の活用を促進し、変動性電源である太陽光発電等の再エネ導入拡大を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-①		海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
			3	2				
			計画値					
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	2	2	1	1	100.0%	目標達成
担当部課名	商工労働部産業政策課							
達成状況の説明								
海洋再生エネルギーでの展開(実証事業を含む)を検討する企業に対し、課題やニーズに関するヒアリング調査を実施し目標を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	県内海域において海洋再生エネルギーにおける発電事業の展開を検討する企業等に対し、ヒアリング調査を行ったことから、計画通りとした。							
対応案								
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に向け、事業化の課題や企業のニーズを収集するため、引き続き、ヒアリング調査を行っていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-①	主な取組名	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	参入可能性のある海洋再生可能エネルギー企業2社に対しヒアリング調査を行った。				
要因分析	県内海域において参入可能性を検討する海洋再生可能エネルギー企業に対しヒアリング調査を行ったことで、効率的且つ効果的な調査となった。				
対応案	海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に向け、事業化の課題や企業のニーズを収集するため、引き続き、ヒアリング調査を継続する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-②	海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	3	4		1	達成	目標達成			
			計画値								
			2	2	1						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
海洋資源の調査及び開発事業に関連する企業を中心にヒアリングの対象を選定し、環境影響評価や資源調査、開発事業など各分野ごとのプレイヤー4者に対し、海洋資源調査・開発事業への参入に向けた課題やニーズに関するヒアリング調査を実施した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	過年度までに実施していたアンケート調査の結果をもとにヒアリングの対象企業を選定したことや国や大学などの公的研究機関等にも参入可能性のある民間企業等について聞き取りをおこなったことで、ヒアリング（企業等の発掘）をより効果的に行うことができた。										
対応案											
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に向け、事業化の課題や企業のニーズを収集するため、引き続き、ヒアリング調査を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	国の調査・研究等の情報収集等	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	国が主体となっていて行っている調査・研究をはじめ、「海洋基本計画」や「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」等から政府及び各国の取組状況の整理を行った。				
要因分析	沖縄近海においては、海洋鉱物資源である銅や亜鉛などを含む海底熱水鉱床の賦存が確認されているため、政府や各国の動向を注視する必要がある。				
対応案	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘に向け、引き続き、国の調査・研究等の情報収集を行っていく必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	国が主体となっていて行っている調査・研究をはじめ、「海洋基本計画」や「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」等から政府および各国の取組状況の整理を行った。				
要因分析	沖縄近海においては、海洋鉱物資源である銅や亜鉛などを含む海底熱水鉱床の賦損が確認されているため、政府や各国の動向を注視する必要がある。				
対応案	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘に向け、引き続き、国の調査・研究等の情報収集を行っていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-エ-①		伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			1.6	1.9					
			R3年度	R4年度					
従事者一人あたりの工芸品生産額	百万円	1.6	計画値			1.9	150.0%	目標達成	
			1.7	1.8	1.9				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
従事者一人あたりの工芸品生産額は1年後に実績値が確定する。直近の令和4年度の実績値は、工芸品生産額が増加したことにより、計画値を上回っており、順調に推移している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	品質および商品価値の向上や、製造工程の見直しおよび経営改善、販路開拓が一定程度できたことに加え、県内観光客数の増加等で観光消費が促進されたこともあり、工芸品生産額が増加したことに伴い、1人あたりの生産額も増加した。								
対応案									
引き続き、工芸従事者のさらなる生産額増加のため、技術力やデザイン性の向上により品質および商品価値を高めつつ、製造工程の見直しや経営改善、販路開拓など多角的な支援を広げる必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	県工芸士の認定	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、4名を工芸士として認定した。高度の伝統的技術および技法を有する者を工芸士として認定することにより、伝統工芸品を製造する者に励みを与えるとともに社会的評価の向上につながった。				
要因分析	工芸士として認定者数を増やすため、市町村との連携強化を図り、候補者の把握について協力を求めるとともに、推薦にふさわしい工芸従事者の掘り起こしを行う必要がある。				
対応案	市町村等を対象に実施する工芸産業振興施策説明会において、候補者の調査、把握について協力を呼びかけるなど、市町村および産地組合と連携強化を図り、推薦にふさわしい工芸従事者の掘り起こしを行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	工芸技術者の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	基礎的・専門的な技術研修（織物、紅型、漆芸、木工）を行い、工芸技術者として人材育成を令和4年度は11ヶ月間行い13名が終了した。漆芸の修了生が沖縄工芸の杜貸し工房に入居するなど、工芸技術者増として、成果指標へ寄与した。				
要因分析	県内在住者を中心とした工芸技術者を獲得するとともに、厳しい経済環境下で工芸を生業とすることに対して、経営基盤の強化が必要となる。				
対応案	引き続き人材育成に対する支援を実施するとともに、前年度以上に工房見学等を実施し、研修終了後の工芸技術者増をより具体的にイメージできるようにする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	技術講習等の実施	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸産業振興施策説明会を宮古・石垣で開催し、工芸産地組合と原材料確保について意見交換を行うとともに、壺屋焼の原材料となる化粧土の賦存量調査を実施した。意見交換により、現状把握及び次年度の効果的な予算事業の企画につながり、成果指標に寄与した。			
要因分析	各産地組合の原材料確保に向け、産地毎の課題に応じた取組を計画的に行う必要がある。意見交換により現状把握及び次年度の効果的な予算事業の企画につながり、成果指標に寄与した。			
対応案	R5調査にて出土した土の試験研究を行い、化粧土の評価結果を組合へ講習会を行うとともに、産地組合の原材料確保に向け、原材料確保計画を策定する産地組合を支援する。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	製造技術の向上	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	染織検査所10カ所で紅型や織物の検査を実施することにより、染織工芸品の品質の維持や向上に寄与した。			
要因分析	検査所の検査員は、検査規格に基づき検査を行うため、格付（合格判定）を行うために、当該工芸品に係る高い制作技術を習得している必要があるが、染織従事者が減少傾向にある中、検査員の確保が困難になりつつある。			
対応案	検査員を持続的に確保するため、各産地組合と課題を共有し、検査員の交代時期を把握した上で、検査員の推薦依頼を早めに行い、検査員の確保及び安定的な検査業務につなげる。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	おきなわ工芸の杜の活用	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を一堂に展示するとともに、貸し工房及び体験工房の見学や制作体験を実施しており、消費者と作り手との交流を広げ、本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大を図ることで、成果指標である従事者一人あたりの生産額の増大を目指し、目標値を達成した。				
要因分析	「おきなわ工芸の杜の活用」における活動指標及び成果指標ともに達成した。引き続き、おきなわ工芸の杜における取組を生産額の向上に効果的につなげていく必要がある。				
対応案	引き続き、おきなわ工芸の杜においては作り手と異業種の交流の促進に加え、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出までを見据え、様々な段階に対応した支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	作り手と消費者との交流促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸の杜の入居事業者数が19事業所となり、作り手と消費者の交流促進が図られた。				
要因分析	工芸の杜内にある貸し工房は、入居者の事業進捗度合いにより当初の予定より早期退去する場合があるため、インキュベート施設としてのPRを継続的に行う必要がある。				
対応案	引き続き、ホームページ等で施設案内を行うとともに、業界団体等へ積極的に周知する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-エ-②		伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			2,374	2,862					
			R3年	R4年					
工芸品生産額	百万円	2,502	計画値			3,007	106.8%	目標達成	
			2,670	2,839	3,007				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和4年度の実績値は、観光客等の増加等により計画値を上回っており、回復傾向にある。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた観光客が徐々に回復の兆しを見せ、工芸品の需要が高まったことにより、生産額の増に寄与した。								
対応案									
引き続き、工芸品製造額の増加を図るため、製品開発力の強化や販路拡大等の取組を支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	工芸研究事業	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展に寄与した。			
要因分析	県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を計る必要がある。			
対応案	県内工芸産地および関連事業所との連携強化や情報共有、県外研究機関の研究やデータ等の分析に努める。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	技術支援事業	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	産地組合や工芸事業者が求める技術指導や講習会を実施することにより、新たな工芸品の開発および二次加工製品の製造等に寄与した。			
要因分析	本島だけでなく、離島からの要望についても対応するとともに、県内だけでなく県外の講師を招聘して専門技術の普及・啓発を図る等、関係者のニーズに即した支援を実施することが必要。			
対応案	県内工芸産地および各工芸事業者に対して情報収集を実施し、より効果的な技術支援の方法を検討しながら、引き続き技術指導を実施していく。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	作り手と異業種の交流促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸の杜の貸し工房への入居事業者と、県内外の工芸従事者や卸・小売店等の異業種とのセミナーおよびワークショップの実施により、工芸事業者の新商品開発や販路開拓等の機会につながり、生産額の増に寄与した。				
要因分析	異業種交流は、工芸従事者および異業種事業者双方の情報交換の場となり、販路拡大や新商品開発につながる機会となるため、工芸品生産額の増へ寄与したと考えられる。				
対応案	工芸品のさらなる認知度の向上や販路開拓等を図るため、工芸事業者からアンケート等により交流する異業種の分野のニーズを把握したうえで、効果的な交流の場となるようセミナーやワークショップ等を開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	販路拡大	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	東京および沖縄県内の2ヵ所にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を実施したことにより、展示会での販売や受注により工芸品生産額の増に寄与した。				
要因分析	工芸品は比較的高額商品であることから、毎年、同時期・同場所で継続的に開催することによって、固定客が工芸品を購入すると考えられるため、引き続き展示会の認知度を高めていく必要がある。また、新規の集客を図るため効果的な広報や集客イベントを実施する必要がある。				
対応案	出展する工芸産地組合と意見交換の場を複数回設け、催事内容や開催場所等について検討を重ねる。また、従来の広報に加え、インターネットやSNSを活用し、既存客と新規来場者の集客に努める。併せて、継続的な取引が見込める商談の機会等を増やす新たな取り組みを検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	展示会の開催	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の優れた工芸品を公募し、優秀な工芸品を表彰することにより、工芸品製造事業者の意欲の高揚や技術等の向上が図られ、工芸品製造額の増に寄与した。				
要因分析	工芸品の作り手の技術の向上を図るため、引き続き、工芸公募展の作品応募者の増加に向けて取り組む必要がある。				
対応案	作品募集を工芸産地組合や市町村と連携し、作品募集の周知することに加え、工芸従事者に届くようSNS等での広報方法を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	webサイト等による情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸の杜のWebサイトで沖縄の工芸やイベント情報等の発信により、県内外に伝統工芸に触れる機会を提供し、沖縄工芸の魅力や認知度が向上し、工芸品製造額の増に寄与した。				
要因分析	工芸の杜Webサイトにおいて、工芸品の魅力や工芸体験メニューの掲載のほか、企画展やイベント等を掲載したことにより、ページ閲覧数が目標値30,000件を超える76,000件となり、沖縄の工芸に関心がある方への情報発信につながった。				
対応案	工芸の杜Webサイトの閲覧者の目的により、必要な情報が取得しやすいよう改善した。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-④		首里城に関連する伝統技術の活用と継承						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			580	588					
			計画値						
577	580	584							
工芸技術研修（漆芸・木工）累計修了者数	人	573				584	214.3%	目標達成	
担当部課名	商工労働部工芸振興センター								
達成状況の説明									
高度な技術を持った人材を育成するため、おきなわ工芸の杜の貸し工房や共同工房を活用し、若手工芸技術者に対して技術研修を行い、令和5年度は漆芸4名、木工4名が研修を修了した。研修修了者は計画値580名に対して累計で588名（漆芸252名、木工336名）となった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県内2紙の情報誌や県広報課のSNS媒体を複数活用し研修生募集の周知を行い、漆芸・木工研修を実施することができた。なお、近年は首里城復元作業の影響で工芸に関心を持った人も多く、漆芸分野の応募者は多い傾向である。								
対応案									
より首里城復元に資するような研修内容の一部見直しを行い、引き続き人材育成のための研修を実施、人材の確保を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	伝統工芸技術者（漆芸・木工）の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	漆芸4名、木工4名が研修を終了し、計画値より上回った。				
要因分析	県内2紙の情報誌や県広報課のSNS媒体を複数活用して研修生募集の周知をし、研修実施の目標件数を達成した。				
対応案	引き続き人材育成のための研修を実施し、人材を確保する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の復元	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	琉球王国時代の8分野（絵画・木彫・石彫・漆芸・陶芸・染織・金工・楽器）の手わざ（工芸技術）の模造復元品の製作と手わざの魅力を発信するため、有識者からなる監修者会議等を18回開催して実施設計書を作成したが、成果指標の実績値の変動には直接影響を与えていないと考えられる。				
要因分析	令和5年度は設計業務だったため直接的な影響は与えていないと考えられる。				
対応案	令和6年度以降、試作を含めた製作業務を通じて、伝統的な工芸技術の復元や継承に寄与すると考えられる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	国（6団体）および県（3団体）指定無形文化財工芸技術等の保持団体・保存会等における伝承者養成事業の実施にあたり、事業報告書を精査し、所管する教育委員会等と連携できたため、適正な活動計画が実施された。				
要因分析	伝承者養成事業の成果発表会（展示会）を企画するなど、関係機関との連携を行い成果の発信方法を再考する必要がある。				
対応案	各保存会、市町村との連携をさらに強化し、博物館施設やインターネットなどで本事業の成果発信を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-③		安定的なエネルギー供給体制の確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			3.4	3.3					
			R2年度	R3年度					
エネルギー自給率	%	2.7	計画値			3.7	85.7%	目標達成の見込み	
			—	—	—				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
エネルギー自給率は2年後に実績値が確定する。直近の令和3年度実績値は、最終エネルギー消費量の増により、減少した。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	エネルギー自給率は、最終エネルギー消費量を分母、県内算出エネルギー消費量を分子とする。令和3年度は再エネの導入が進んだことで分子が増加したものの、分母となる最終エネルギー消費量がそれ以上に増加したため、エネルギー自給率は減少した。								
対応案									
目標の達成のため、よりいっそう再エネの導入を推進すると共に、省エネについても働きかけることで、エネルギー自給率を高める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	電気の安定的かつ適正な供給の確保	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	電気の安定的かつ適正な供給の確保は、分子となる県内産出エネルギー消費量の安定的な供給につながるため、エネルギー自給率の維持に寄与している。				
要因分析	電気の安定的かつ適正な供給の確保に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーが安定的に供給されることで、エネルギー自給率の維持に寄与している。				
対応案	電気事業者と協議し、より再エネの導入に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーを増加させ、エネルギー自給率を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者が行う県産水溶性天然ガスのガス消費機器等の実証事業への補助について公募を行った。				
要因分析	エネルギーの地産地消を促進し、沖縄県のエネルギー自給率を引き上げるためにも、県内に賦存する水溶性天然ガスの利活用を図る必要がある。				
対応案	引き続き、県産水溶性天然ガスの利用拡大に取り組む民間事業者へのヒアリング等を通じて事業化への課題等を把握し、支援策等を検討することでエネルギー自給率の向上につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-①		リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）	社	25	25	82		100	114.0%	目標達成
			計画値					
			50	75	100			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課							
達成状況の説明								
企業のDX計画策定支援（20件）、企業のDX取組に対する補助（11件）、企業におけるデータ利活用に関する相談や、実証支援等（26件）を実施した。 これらの取組を通じて企業のDX取組の促進につなげ、R5年度の実績値は計画値を達成していることから、成果目標値の達成が見込まれる。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	企業のDX計画策定支援、企業のDX取組に対する補助、企業におけるデータ利活用に関する相談、実証支援等を行い、計画通りに進捗している。							
対応案								
引き続き、県内企業に対してハンズオンや補助、企業におけるデータ利活用に関する相談や実証支援等により、企業DXの取組の促進に取り組んでいく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	I T 見本市の開催支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援することでI T 見本市の開催を実現した。 I T 見本市において、I T 企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のD Xに向けた機運の醸成等が図られた。				
要因分析	ResorTech OkinawaWebサイトやS N Sを活用し、D X事例を始めセミナー、支援メニュー等の情報を集約し継続的に情報発信することで、あらゆる産業のD Xに向けた機運醸成を図った。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。				
対応案	引き続き、I T 見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やD Xへの機運醸成等を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	経営者向けD Xセミナーの開催	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	経営者向けにD Xセミナーを開催することにより、企業のDXの取組の促進に寄与した。				
要因分析	D Xセミナーを開催し、他社のDX事例紹介や企業のマッチングの機会を設けることにより、企業のD X取組の促進につなげることができた。				
対応案	引き続き、経営者向けセミナーの開催によりD Xの普及啓発を図ることで、企業のD Xに向けた取組の促進につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	DX計画策定支援20社、企業のDXの取組に対する補助を11社支援することで、成果目標であるDXの取組が促進された企業数に寄与した。				
要因分析	専門家によるDX計画作成の伴走支援、各企業とIT企業とのマッチング、DXの取組に対する補助により、企業のDX取組の促進につなげることができた。				
対応案	引き続きハンズオン支援等の実施、補助金による支援により、より多くの企業にDXの取組を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄オープンデータプラットフォームを運用するとともに、企業におけるデータ利活用の実証支援等により26件の利用事例を創出し、企業におけるDXの取組を促進した。				
要因分析	前年度実証に取り組んだ企業による事例発表会や、経営層を対象としたデータ利活用セミナー等による普及啓発から企業の取組につながった。				
対応案	今後は経済団体等との協力・連携も実施しながら、データ利活用に関する県内の成功事例の情報発信やセミナーによる企業のニーズ掘り起こし等により、データ利活用に取り組む企業の増加を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	コンタクトレス決済端末機の導入整備を進めたことにより、DX推進に寄与できた。				
要因分析	コンタクトレス決済端末機の導入支援を行ったことによる。				
対応案	引き続き、コンタクトレス化(キャッシュレス化)の普及促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-②		人材投資による生産性の向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			20	62					
			計画値						
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	件	20	46	73	99	99	79.2%	目標達成の見込み	
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
企業自らが経営課題に取り組むため実施する人材育成研修を8件支援し、地域企業の経営課題等の掘り起こしおよび企業の成長に資する人材とのマッチング支援により54件の人材採用につなげた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援を行うことができた。								
① 計画通りの進捗	県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。								
対応案									
人材育成研修による経営課題解決の事例周知によりさらなる自主的な人材投資を促すとともに、人材マッチング支援については、事業の実施体制の強化および副業兼業の普及を図ることで令和6年度目標値の達成を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の人材育成研修への支援強化	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県内企業の人材育成研修に対する経費補助や専門家によるハンズオン支援等を行うことで、企業自ら人材育成に取り組む体制整備に寄与した。				
要因分析	企業経営者を中心とした研修実施体制を前提として専門家支援等を行うことにより、費用補助に限らず、経営課題の解決（生産性の向上）を目的とした体制整備支援数の増加へとつながった。				
対応案	引き続き人材投資に積極的な企業に対する支援を実施するとともに、人材投資に対する意識が十分に高まっていない県内企業に対しても、人材育成に対する啓発を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	企業訪問による経営課題等の掘り起こしとマッチング支援を行ったことで、令和5年度は年間の目標値を超える54件の人材採用を達成し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	年間165件の県内企業へ積極的に訪問を行い、経営課題等の掘り起こし及び企業のニーズに応じた様々な雇用形態による外部人材の活用を提案したことで、企業の生産性を向上させる人材への投資の推進につながった。				
対応案	県内企業の人手不足により外部人材ニーズの高まっており、相談件数の増加に対応できるよう人員の増加やシステム構築等により体制を強化するとともに、県内の副業を認めている企業との連携や好事例の発信により副業兼業による人材確保の普及を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-①		産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			596	591					
			R2年度	R3年度					
付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	万円	641	計画値			660	-384.6%	目標達成の見込み	
			647	654	660				
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課								
達成状況の説明									
成果指標の数値について、最新の令和3年度県民経済計算の数値を採用した。新型コロナウイルス感染症の影響等により、県内経済活動が回復しきれていないため計画値を下回った。今後、コロナ禍からの景気回復を支える取組の強化が必要と考える。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。								
対応案									
コロナ禍からの景気回復に向けて県内企業の効果的な取組の支援に努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-①	主な取組名	稼ぐ企業連携支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	稼ぐ企業連携支援事業のプロジェクト採択件数は計画値を上回る14件となり、順調である。				
要因分析	プロジェクトの支援により企業が連携して取り組むプロジェクトの推進が図られ、プロジェクトで開発された商品やサービスの市場展開により、成果指標への反映が期待される。				
対応案	本事業の申請を検討している企業に対するセミナー参加の呼びかけや相談支援等を行い、企業の自社分析等を促し、プロジェクトの効果の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-①	主な取組名	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	おきなわブランド戦略の趣旨を官民に広げるために開催したセミナーを3回実施し、計132名に参加があった。				
要因分析	観光のブランド力を地域の稼ぐ力に繋げるため、令和5年度に策定した本戦略を県民・県内事業者にも広く浸透させる必要がある。				
対応案	県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催する。 併せて、民間事業者の事業活動における本戦略の活用を進めるため、事業者への専門家の派遣や取組事例集を作成のうえ、産業間連携マッチングを促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-③		食品関連産業と農林水産業の連携						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			144,660	149,431					
			R2	R3					
食料品製造業の製造品出荷額	百万円	158,918	計画値			196,459	-37.9%	目標達成の見込み	
			171,419	183,958	196,459				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
令和3年度はコロナ禍のため出荷額の伸びは低くなっているが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症が感染症法第5類へと移行したことに伴い、徐々に経済が回復基調となっている。しかし、未だ「回復道半ば」の状況と考えられるため、目標値に向けて引き続き取り組みを推進する必要がある。									
※食料品製造業の製造品出荷額は経済構造実態調査（R5.7.31公表）のデータも用いており、令和3年度が最新となっ									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	令和3年度はコロナ禍のため出荷額の伸びは低くなっている。令和4年度はコロナ禍の影響が残り出荷額の伸びは低いと考えられる。令和5年度は感染症法上の第5類移行によって徐々に経済が回復基調であるが、「回復道半ば」の状況である。								
対応案									
生産者の労働力不足や物価高騰に伴う生産コストの上昇など課題が山積している状況であるが、経済回復に伴う食料品製造業出荷額の増加につながるよう、課題解決に向けて継続的な支援を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	野菜産地（拠点産地）の育成強化	対応課	園芸振興課
成果指標への 寄与の状況	技術実証については、普及機関との連携により県内全域5地区で実施できた。				
要因分析	事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。農業者の高齢化や労働力確保の困難さ、農地の減少等により、野菜生産全体の生産量は伸び悩んでいる。				
対応案	計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	県産肥育牛のブランド力強化	対応課	畜産課
成果指標への 寄与の状況	県内肥育農家の導入する優良子牛に対し支援し、肉用牛の出荷頭数の増加を図った。また、県外へブランド力向上につながる取り組みの視察や肥育技術研修の実施により、肥育技術向上を図った。				
要因分析	新型コロナの影響による観光需要は回復傾向にあるが、円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇しており、肥育素牛の買い控えが懸念される。				
対応案	肥育先進地での飼養管理や和牛肉流通の確保、販売価格などについて情報収集し、県内肥育牛のブランド力向上に継続して取り組む必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	県内ホテル等での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった18施設に対し、県産食材4品目（具志頭ピーマン、シークワーサー果汁、島らっきょう、パインアップル）のマッチングを実施した。				
要因分析	マッチングを実施した施設のうち2施設において、マッチング食材を活用した料理が利用客に提供され、継続して仕入れを検討する意向があり、仕入れ方法の協議した。2施設とも既存の納入業者から仕入れ、マッチング食材を使用したメニューの提供に繋がったことから、宿泊施設における県産食材の利用が促進されたと考える。				
対応案	引き続き、県産食材のマッチングを実施し、宿泊施設において県産食材の利活用を検討する機会を創出すること等を通じ、宿泊施設における県産食材の利用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	学校給食での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	学校給食での地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し、4品目の県産食材のマッチングを実施し学校給食での提供に繋がった。その他、仕入・献立を決定する栄養教諭等に対する県産食材の調理法等の研修会や情報発信を実施した。				
要因分析	学校給食調理場に対する県産食材のマッチングや栄養教諭等に対する県産研修会等を通じ、学校給食における県産農林水産物の利用を促進することで、学校給食における県産食材の利用促進に繋がっている。				
対応案	引き続き、学校給食調理場に対する県産食材のマッチングを行うとともに、栄養教諭等に対する研修等を実施することで、学校給食における県産食材利用を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進 (食品製造業)	対応課	ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	本事業では、年3件程度の製品開発プロジェクトへの補助とハンズオン支援を実施している。また、製造業68者を対象とした製品開発講座を実施するなど、ものづくり産業の高度化を促進している。				
要因分析	製品開発から事業化まで時間を要する上、新型コロナウイルス拡大に伴う事業者の活動縮小の影響を受けている。そのため、「プロダクトアウト」から脱却し、「マーケットイン型」への製品開発を重視することが必要である。				
対応案	個別の製品開発プロジェクトへの補助に加え、広く製造業界を対象とした製品開発講座の開催とフォローアップに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	沖縄の特徴を活用した食品開発支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	農水産食品や発酵食品等に関する技術支援415件、食品加工や醸造、食品資源の研究を4テーマ実施し食品開発支援を行った。				
要因分析	技術支援や研究開発により、多様なフレーバーの泡盛や果実酒が製品化され、沖縄の特徴を活用した食品開発につながった。				
対応案	引き続き、県産農水産物を利用した食品や伝統食品に関する技術支援や研究開発を行うことで、沖縄の特徴を活用した食品開発を支援する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-④		魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
			9.8	6.8				
			計画値					
商店街の空き店舗率	%	7.8	8.4	9.1	9.7	9.7	達成	目標達成の見込み
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
商店街実態調査の公表値によると、沖縄県における令和5年の空き店舗率は6.8%となり、全国平均（令和3年）の13.6%より低い状況となっている。また基準値（7.8%）を下回っており、引き続き商店街活性化に向けた環境整備に係る取組への継続的な支援が必要となっている。								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展	地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携体を支援することで、商店街を含む地域でのイベントや地域が必要とするセミナー等に取り組むきっかけで地域全体の活性化につながり、空き店舗数の減少に繋がった。							
対応案								
引き続き地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携帯を支援する。また、令和5年度から、地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築を図る取組を行っている。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	地域ビジネス力育成強化事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体への取組への補助を行うとともに、連携体へのハンズオン支援を行うことで、地域の活性化に寄与した。				
要因分析	地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう広報誌やSNS等での呼びかけを行ったことで、地域の商店街に足を運ぶきっかけとなったと考えられる。				
対応案	地域連携体の取組へより多くの事業者を引き込むことで連携体の取組の持続化や多様化につながると考えられるため、引き続き、連携体の支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	商店街等活性化の支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	商店街への地域住民等のニーズ調査を行ったうえで商店街の活性化やリーダー育成につながる商店街活性化プランの策定を支援することで、商店街活動に関する意識が共有され、商店街を含む地域の活性化に寄与した。				
要因分析	商店街活性化プランを策定するにあたり、商店街や市町村担当職員が参加し、商店街・通り会へのニーズ調査を行い、現在抱えている問題や商店街活動に関する意識の共有が出来た。				
対応案	令和5年度から、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで人材育成を図るとともに、地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築に繋げる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-①		支援機関による経営改善の支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			9.2	9.2					
			R3年度	R3年度					
1事業所当たりの従業員数	人	9.4	計画値			9.8	-66.7%	達成に努める	
			9.5	9.7	9.8				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
R3経済センサスによると1事業所あたりの従業者数は、9.2人で、前回H28調査時より0.6人増加しているところであるが、全国平均の11.2人に比べると2.0人低くなっている。県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	中小企業を取り巻く環境は、物価高の影響が続くほか、人手不足等の厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。								
対応案									
国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 また、生産性向上や経営基盤強化のための施策（デジタル化や資金繰り支援など）を引き続き展開する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	組織化指導事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は9組合が新規設立し、計画値には及ばなかったものの、共同事業を行うことで、取引条件の改善が図られ、販売促進、資金調達の円滑化、情報・技術・人材・マーケティング等の充実、生産性向上等により成果指標へ寄与した。				
要因分析	物価高騰等の影響により組合員数の減少・経営不振により解散する組合があり、また、令和5年度は新規設立が9組合で、計画値を下回ったことにより目標値には及ばなかった。				
対応案	事業者に対して中小企業組合制度のメリットの周知を図り、組織化の促進を強化する。また、経営不振または休眠状態にある組合に対しては、組合活動の活性化に向けた指導・支援を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	中小企業等経営革新強化支援事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	実績値が目標値の65%となったことから、成果指標の実績値に与えた影響は限定的と推測される。				
要因分析	要因としては、窓口となる支援機関職員の離職等に伴う計画策定への誘導件数低下や、新型コロナウイルスの影響で支援施策が増加したことによる経営革新制度活用件数の減少等が考えられる。				
対応案	経営革新計画承認のメリットを事業者にPRし制度の活用を促していく。また、各地域の商工会・商工会議所との連携を強化していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	小規模事業経営支援事業費	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	県内全域において随時相談・指導に取り組んでおり、管区内の小規模事業者に対して、目標値と同水準の件の相談・指導を行うことで小規模事業者の経営基盤の強化につながった。				
要因分析	研修派遣等、経営指導員の資質向上を図るとともに、相談を受ける際には各種専門家と連携し共同で支援にあたる等行ったことが支援体制の強化につながり、小規模事業者の経営基盤の強化につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する支援策や支援体制強化につながる方策を構築するように努めることで、小規模事業者に経営基盤の強化につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	中小企業支援センター事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	窓口相談対応を丁寧に取り組むことで、事業者の間で紹介し合えたり、リピートする循環を生み出すことができおり、相談件数の増加が企業の経営支援につながった。				
要因分析	企業ニーズに応じた体制の見直し等により、事業者が聞きたいことについての専門相談員を配置できている。				
対応案	すでに相談されている事業者に対しては、好循環を生み出すことができているので、今後はいかに新規相談者を獲得するかというところで支援センターや支援制度の周知機会を増やしていくことが考えられる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-②		創業支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			7.1	5.5					
			計画値						
開業率	%	8.8	9	9.1	9.3	9.3	-11.0%	目標達成の見込み	
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
前年度から開業率は低下したものの、全国平均より高い状況にある。今後、社会経済の回復が進めば順調に推移することが期待できる。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	開業率の鈍化が見られるが、今後、社会経済の回復が進めば順調に推移することが期待できる。								
対応案									
引き続き、制度融資による資金繰り支援など開業を促す取組を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-②	主な取組名	創業者支援資金貸付	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	創業前から創業後5年未満までの創業期にある事業者を対象に融資する資金繰り支援を実施した。				
要因分析	創業者支援貸付の実施件数は順調に推移しており、創業期にある事業者の資金繰りを支援している。				
対応案	引き続き資金繰り支援を実施し開業を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-②	主な取組名	新事業分野進出資金貸付	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	事業転換や多角化に向けた取組を行う事業者を対象に、融資による資金繰り支援を実施する。				
要因分析	新事業分野進出資金貸付の実施件数は順調に推移しており、新たな事業を行う事業者の資金繰りを支援している。				
対応案	引き続き資金繰り支援を実施し、事業者の新たな取組を促す。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-③		企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			3.5	3.8					
			R3年度	R4年度					
廃業率	%	3.5	計画値			3.5	0%	目標達成の見込み	
			3.5	3.5	3.5				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
前年度から廃業率は増加したものの、今後、社会経済の回復が進めば順調に推移することが期待できる。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	廃業率の悪化が見られるが、社会経済の回復が進めば廃業率も低位に抑えられることが期待できる。								
対応案									
引き続き、事業継続に向けた資金繰り支援など廃業に至らないための取組を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-③	主な取組名	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な資金を貸し付け、経営基盤の弱い中小企業者に対し設備を割賦販売を行うことにより、廃業率の抑制に寄与した。				
要因分析	機械類貸与にあたり、無担保であること及び貸与機関（返済期間）が10年と長期のため、経営基盤の弱い中小企業者の負担軽減が図られ、廃業を抑制した。				
対応案	返済の負担から廃業に至らないよう、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援を継続して実施する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-③	主な取組名	県単融資事業（融資枠）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	3年間実質無利子、保証料ゼロのいわゆる「ゼロゼロ融資」の返済本格化が始まることを受け、「伴走支援型借換等対応資金」など特例的な資金繰り支援を行うことで廃業率の抑制に寄与した。				
要因分析	コロナ禍や物価高等の影響による利益を確保できない事業者に対して、特例的な資金繰り支援を行うことで廃業を抑制した。				
対応案	返済負担から廃業に至らないよう、事業継続に向けた取組に対する資金繰り支援が必要。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-④		事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
			67.7	66.4				
			計画値					
後継者不在率	%	73.3	73	72.6	72.3	72.3	985.7%	目標達成
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
民間の調査会社による公表値によれば、後継者不在率は全国的に改善の傾向にあり、沖縄県における2023年の後継者不在率は66.4%となり、前年度から引き続き目標を上回る改善が見られた。その一方、いまだ全国平均（53.9%）を上回っており、事業承継の早期着手に係る取組の継続的な支援が必要となっている。								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展	国、県、商工指導団体などの関係機関が連携して、事業承継の早期着手に係る取組を支援したことにより、事業承継相談窓口の普及、支援体制の整備や周知が進み、後継者不在率の改善に寄与した。							
対応案								
引き続き、専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援するとともに、事業承継に必要な費用等の補助や事業承継税制の周知により、円滑な事業承継が図られるよう取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	各団体によって実績値に差が見られていることから、事業承継支援の取組意識の共有を図っていく必要がある。 一方、令和5年度の予算が前年度比55%減となったものの、実績値は前年度比51%減にとどめており、中小企業の事業承継対策の早期着手の促進に一定の寄与ができた。				
要因分析	民間調査会社によると、令和2年の調査まで全国トップであった沖縄県の後継者不在率は、令和5年の調査で全国5番目の水準となった。沖縄県の後継者不在率の低下について、「アナウンス効果による事業承継の重要性が認知・浸透されたこと」が要因のひとつと分析されていることから、引き続き、事業承継の啓発は重要であると考えられる。				
対応案	関係団体と連携し、商工団体等の経営指導員の事業承継に係る意識高揚とスキルアップにつながる取組について、その効果的な実施時期、実施方法や対象地域等の検討し、実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	事業承継推進事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	中小企業の事業承継の実行に係る取組を補助することにより、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。				
要因分析	民間調査会社によると、令和2年の調査まで全国トップであった沖縄県の後継者不在率は、令和5年の調査で全国5番目の水準となった。沖縄県の後継者不在率の低下について、「アナウンス効果による事業承継の重要性が認知・浸透されたこと」が要因のひとつと分析されていることから、引き続き、事業承継の啓発は重要であると考えられる。				
対応案	引き続き、県内の各支援機関と連携し、事業の周知を図りながら、後継者不在率の改善に取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	事業承継税制（贈与税・相続税）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行うことで、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。				
要因分析	平成30年度税制改正において事業承継税制が大きく改正し、大幅に拡充された10年間限定（令和9年12月31日まで）の特例措置により、当制度を利用する事業者が増加したものと考えられる。				
対応案	当制度を利用する上で必要な認定支援機関とも連携し、引き続き当制度の周知を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-イ-①		個性的で魅力のある特産品開発支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			5.8	9.2					
			R3年	R4年					
工芸品生産額（離島）	億円	7.2	計画値			8.7	200%	目標達成	
			7.7	8.2	8.7				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
工芸品生産額（離島）は1年後に実績値が確定する。直近の令和4年度の実績値は、各離島市町村の工芸品出荷額の増加により、計画値を上回っており、順調に推移している。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んでいた観光客数が徐々に回復の兆しを見せ、需要などが高まったことが影響すると考えられる。								
⑥ その他個別要因	実績値はR4年度の数値であるが、当該年度は沖縄県の本土復帰50周年であったことから各所でPRの機会があり、購買需要が高まったことも影響すると考えられる。								
対応案									
新規の工芸従事者を確保し、技術・技法の伝承や、事業者として定着するための販路拡大や経営改善等の多角的な支援を引き続き行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(10)-イ-①	主な取組名	技術講習等の実施	対応課 ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	工芸産業振興施策説明会を宮古・石垣で開催し、工芸産地組合と原材料確保についての意見交換を実施した。意見交換により、現状把握及び次年度の効果的な予算事業の企画につながり、成果指標に寄与した。			
要因分析	各産地組合の原材料確保に向け、産地毎の課題に応じた取組を計画的に行う必要がある。意見交換により、現状把握及び次年度の効果的な予算事業の企画につながり、成果指標に寄与した。			
対応案	産地組合の原材料確保に向け、原材料確保計画を策定する産地組合を支援する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(10)-イ-①	主な取組名	担い手の育成	対応課 ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	宮古及び八重山地区の産地組合への補助額は、令和5年度は504千円であったこと及び、宮古地区1名、八重山地区3名を育成し、後継者の育成・確保に貢献しており、成果指標である工芸品生産額の増に寄与している。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症が徐々に落ち着き、観光客数が増加したこと及び、R4年度は沖縄県の本土復帰50周年によって各所でPRの機会があったことに伴う需要増などが影響したと考えられる。(実績値がR4年度の数値であるため。)			
対応案	引き続き、後継者育成事業によって育成する人数の維持・拡大及び、その後従事者として定着できるよう販路開拓等の事業支援を行うとともに、成果指標の達成に向け各種施策の推進に努める。			

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-①	総合的な就業支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
就業率（年平均値）	%	60	60.7	61.5		60.1	達成	目標達成			
			計画値								
			60	60.1	60.1						
担当部課名	商工労働部雇用政策課										
達成状況の説明											
求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を行い、また、事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組んだ結果、就業率61.5%と計画値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	県内各県域における求人企業開拓や、合同就職説明・面接会等の実施、総合就職支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）における各種就労支援を行うことにより、就業率の向上に繋がった。										
③ 周知・啓発の効果	中小企業等の事業主に対し、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組むことにより、就業率の向上に繋がった。										
対応案											
R6年度の目標値の達成に向け、求職者等のニーズに沿ったきめ細やかな支援のほか、ハローワーク等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	沖縄型総合就業支援拠点の運営	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄型総合就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）において、若年者や女性、生活困窮者、事業主など、利用者のさまざまなニーズに対応した生活から就労までのサービスを提供することで、就業率の維持・向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	センターの総合窓口に専門のコーディネーターを設置することにより、利用者を適切な機関へつなぐことや、関係機関の情報提供をすること等により、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	今後さらに就業率を向上させていくため、常に利用者の傾向やニーズ等を把握し、適切な支援を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	地域巡回によるマッチング機会の提供	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	県内各圏域においてマッチングの機会を提供し、15人の就職に繋がった。				
要因分析	webサイト等の発達により合同企業説明会のニーズが下がり、参加求職者が伸び悩んだ。				
対応案	他事業による合説の実施、民間での合説の実施があるため、事業を次年度で廃止とする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	相談窓口の設置等により、相談者の状況に最も適した雇用支援制度の紹介や活用の助言等2,574件の相談対応を行うことで、企業の新規雇用や労働環境整備が促され、就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	対面相談のほか、電話相談、オンライン相談の実施、北部・離島地域における巡回相談を行うことで、より多くの相談に対応でき、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	相談対応の拡充を図るため、企業へ直接訪問して相談に対応する「訪問相談」を実施し、より多くの事業主へ相談対応を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-②		高齢者が活躍できる環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			24.1	24.9					
			計画値						
65歳以上就業率（年平均値）	%	23.1	23.3	23.5	23.7	23.7	450.0%	目標達成の見込み	
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和5年の65歳以上就業率は24.9%となっており、計画値および目標値を上回っている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、各圏域ごとに求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、企業の高齢者雇用への意識啓発を促し、65歳以上就業率の向上につながった。								
③ 周知・啓発の効果	沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、地域における多様な雇用・就業機会の確保するためのシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等が促進され、65歳以上就業率の向上につながった。								
対応案									
65歳以上の就業率は順調に向上しているが、今後も急速に進展していく超高齢化社会へ対応するため、県だけではなく、（公財）産業雇用安定センターやハローワーク等の関係機関との連携により高齢者雇用の促進に効果的に取り組んでいく必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-②	主な取組名	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことに伴い、事業主による雇用・就業機会の確保を促進するための支援に関する情報や、地域ごとの実状に合わせた高年齢者の再就職に関する支援が求められている。				
要因分析	社会保険労務士等の専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、各圏域ごとに求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
対応案	今後さらに65歳以上就業率を向上させるため、70歳までの就業機会確保措置の努力義務があることや、高齢者を雇用する際に活用できる助成金制度について周知広報を行うことで必要な事業者・個人への支援を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-②	主な取組名	シルバー人材センター等への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことに伴い、高齢者が地域で働ける場や社会を支える場の拡大を図り、地域における多様な雇用・就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援が求められている。				
要因分析	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
対応案	引き続き沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援によりシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進するとともに、公共からの事業発注確保を促すことで就業機会の拡大を図り、会員数の増加につなげていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-③		障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
障害者実雇用率	%	2.86	2.97	3.24		2.98	475.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			2.9	2.94	2.98			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
令和5年度の沖縄県の障害者実雇用率は3.24%と令和5年度時点の法定雇用率2.30%を超える水準で、全国1位であり令和6年度の目標値は達成見込みである。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	障害者雇用促進のため県内6カ所の障害者就業・生活支援センターへ障害者雇用開発・定着支援アドバイザー各1名を配置し、障害者新規雇用の企業開発及び既に勤務している障害者の定着支援を行うことにより障害者実雇用率の維持向上につながった。							
③ 周知・啓発の効果	障害者雇用理解促進事業により県民への障害者雇用に係る啓発セミナーの開催や企業向けセミナー等により障害者雇用の優良事例の周知を行うなど、県民及び事業者への障害者雇用に係る理解促進に取り組んだことにより障害者実雇用率の向上につながった。							
対応案								
障害者実雇用率は全国1位となっているが、法定雇用率適用事業者およそ1000事業者のうち約35%は法定雇用率を達成できていない状況である。引き続き障害者雇用リーフレットの配布および県民・事業者への啓発セミナー等を通して実雇用率の向上を目指す。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	職場適応訓練	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	職場適応訓練により障害特性を理解したうえで雇用できる機会を提供することで、雇用および定着を支援し、障害者実雇用率の維持向上へ寄与していると考えられる。				
要因分析	近年では国が実施する雇用および定着の促進を目的とする事業を活用する事業所が増加しているが、年10名前後の雇用実績があり障害者実雇用率の維持向上へ寄与していると考えられる。				
対応案	特に6ヵ月以上の職場適応訓練が必要と思われる職種および訓練生に重点を置いた制度周知をすることで必要な事業者・個人への支援を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	障害者雇用企業の開拓では採用に結びついた企業があり、定着支援では離職防止につながっている。取組内容が直接的に実雇用率の維持向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	アドバイザーが支援している障害者の離職防止により実雇用率の維持および雇用開拓により実雇用率の向上に寄与していると考えられる。				
対応案	地域により人材確保に課題があるため、中間検査等の際に人材確保の状況を確認し、必要な対応を求めることにより各圏域で安定的な支援を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	障害者雇用についての周知啓発	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	実雇用率の向上には県民および企業双方が障害者雇用の進め方等の理解が必要である。本事業では障害者雇用のリーフレットの作成、啓発セミナーおよび障害者雇用の優良事例が学べる企業向けセミナー等により実雇用率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	企業向けセミナーおよび啓発セミナーの実施により障害者雇用への理解促進が図られたことにより障害者実雇用率の向上へ寄与したと考えられる。				
対応案	令和6年、令和8年と法定雇用率の拡大および法定雇用率適用事業所の拡大が予定されていることから、引き続き法定雇用率未達成企業へ障害者雇用の取組方法および相談窓口等を周知するリーフレットを配布する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-④		外国人材の受入環境の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			11,729	14,406					
			計画値						
外国人労働者数	人	10,498	11,265	12,033	12,800	12,800	254.6%	目標達成の見込み	
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されて外国人数が増加したこともあり、外国人労働者数は14,406人と、前年より2,677人増加した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	企業の人手不足により外国人雇用のニーズは高く、また、新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されたことから、計画通りに外国人労働者が増加した。								
対応案									
今後、外国人労働者の受入・定着に関する課題も増える見込まれるため、企業等へのヒアリングにより課題を的確に把握して、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	外国人雇用に関する現状、課題の把握	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	外国人雇用の課題を把握し、令和6年度には企業向けの相談窓口の運用改善に加えて伴走支援に取り組むこととなった。				
要因分析	企業等へのヒアリングを通して、外国人材雇用の課題解決に必要な支援に取り組むことができた。				
対応案	企業等へのヒアリングを継続して実施し、外国人材雇用の課題を的確に把握することで、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	県内企業への就労促進、定着に向けた支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して相談窓口を設置する等の支援により、外国人材の採用に寄与している。				
要因分析	外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して相談窓口を設置する等の支援により、外国人雇用に関する必要な情報を提供することで、外国人材の採用に寄与している。				
対応案	引き続き企業に対して外国人材雇用に関する支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-⑤	駐留軍等労働者の雇用対策の推進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況		
			R4	R5	R6					
			駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率	—	—	—	—	求職者のうち、3年以内に再就職した人	—%	達成に努める
					計画値					
			—	—	—					
担当部課名	商工労働部雇用政策課									
達成状況の説明										
直近3年間（令和3年度～5年度）において、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等が行われていない。日米両政府から、今後の人員整理の予定等についても示されていないことから、駐留軍等労働者への再就職支援等を実施していないが、今後、詳細が明らかになった場合は、具体的な再就職支援等を実施する。										
要因分析										
類型	説明									
⑥ その他個別要因	本県には、国内の駐留軍等労働者全体の約35%を占める約9,000人がおり、大規模な人員整理等が発生すれば、再就職・自活の道は容易ではない。									
⑮ その他個別要因	沖縄統合計画に基づく嘉手納飛行場より南の6施設・区域の返還や約4,000人の米海兵隊要員の沖縄からグアムへの移転が日米両政府から発表されており、今後駐留軍用地の返還等に伴う離職者等の増加が懸念される。									

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
駐留軍等労働者の雇用対策については、直接の雇用主である国が責任を持って取り組むよう要請するとともに、県においても、国や関係団体等と連携を密にしながら情報収集等に努め、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合は、速やかに再就職支援が行えるよう取り組んでいく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-⑤	主な取組名	駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われていないため、駐留軍等労働者への職業訓練等が未実施				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-⑤	主な取組名	離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等が行われず、再就職支援等を実施していないため、成果指標への寄与はないが、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局および沖縄労働局と意見交換を行った。				
対応案	引き続き、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、関係団体と連携しながら取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-①	柔軟な働き方の推進のための環境整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
テレワーク実施率	%	22.2	26.6	22.7		27	15.6%	達成に努める
			計画値					
			23.8	25.4	27			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
県調査によると「在宅勤務を含むテレワークを実施したことがない」と答えた企業が、前回調査の62.7%と比較して67.5%と増加している。調査結果からテレワークの導入を推進する企業割合が減少していると考えられるため、テレワーク実施率の目標の達成ができなかった								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	県調査では「在宅勤務を含むテレワークを実施したことがない」と答えた企業が、前回調査の62.7%と比較して67.5%と増加している。調査結果からテレワークを進める企業割合が減少しているため、テレワーク実施率の目標達成ができなかった。							
対応案								
テレワークのルールが曖昧で生産性が上がらない企業が存在することから、テレワーク導入時の在宅環境や適性判断、パフォーマンスの上がる運用方法など効果的なセミナーを開催する。また、引き続き広報誌等によりテレワーク実施による好事例の情報提供を行い、テレワーク実施の促進を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-①	主な取組名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	テレワークの活用等を図るセミナーの開催を行ったところ、37社延べ122名の参加企業があり、テレワーク実施の促進を図られ、計画値の達成に寄与した。				
要因分析	セミナーの開催により、テレワーク導入への理解が深まり、テレワーク実施の促進を図られ、計画値の達成に繋がった。				
対応案	テレワーク導入時の在宅環境や、パフォーマンスの上がる運用方法などに課題がある企業のニーズを把握し、課題克服に向けた効果的なセミナーを開催することにより、一層のテレワーク実施の促進を図られる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-①	主な取組名	労働福祉推進事業（労働おきなわ）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	季刊誌「労働おきなわ」において、テレワーク実施に関する情報を周知できず、目標値の達成に至らなかった。				
要因分析	季刊誌「労働おきなわ」は、年4回発行を目標としているが、R5年度においては年1回の発行にとどまり、周知活動の機会を十分に確保できなかった。				
対応案	季刊誌「労働おきなわ」を計画どおり年4回発行し、テレワーク導入好事例等の情報を掲載することで、テレワーク実施への理解を深めるとともに普及促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-②	働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	100	106	115		127	83.3%	達成に努める
			計画値					
			109	118	127			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
県内企業12社への専門家派遣や労働相談を実施した結果、令和5年度は、新たに9社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援できた。一方で、人手不足の深刻化により、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は目標値を達成できなかった。								
要因分析								
類型	説明							
⑦ 人手・人材の確保	県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が42.1%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。							
対応案								
ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」が挙げられており、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上についてもアドバイスできる中小企業診断士等を活用した専門家派遣を行う。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門 家派遣）	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援のため、15社へ専門家を派遣することで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援した。				
要因分析	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組むうえで、生産性が下がると考える企業がいるため、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は目標値を達成できなかった。				
対応案	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組むことで生産性が下がると考え、認証企業数が伸び悩んでいることから、生産性の向上についてアドバイスできる中小企業診断士等を活用しアドバイスの幅を拡充する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	労働相談事業（労働相談）	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	労働者・使用者を対象とした労働相談の実施により労使関係の安定を促進し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援に寄与した。				
要因分析	当該年度において計画を上回る実績値を達成し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進している。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	各部局における取組方針の実施状況について進捗管理を行うことで、契約先である民間企業の安定的な労使関係を形成することに繋がり、ワーク・ライフ・バランスの実現に寄与している。				
要因分析	各部局における取組方針の実施状況について進捗管理を行うことで、契約先である民間企業の安定的な労使関係を形成することに繋がり、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進している。				
対応案	取組方針に掲げる取組を各部局に更に浸透させるため、進捗状況調査の実施時期を前倒しし、取組が進んでいない部局等との調整に時間をかける。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-③		非正規雇用労働者の待遇改善						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率	%	83.5	60.6	136.4		88.5	1,603.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			85.2	86.8	88.5				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
商工関係団体の協力を得て、広く非正規労働者処遇改善事業の周知を行った結果、交付率は上昇した。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	それぞれの企業の課題に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。								
対応案									
企業への専門家派遣に当たっては、それぞれの企業の課題に即したきめ細やかな支援を行い、労働環境の改善を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-③	主な取組名	非正規労働者処遇改善事業（専門家派遣）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	専門家派遣を実施した13事業所において、就業規則の見直し等が行われ、労働条件通知書が交付された。				
要因分析	商工関係団体の協力を得て、広く非正規労働者処遇改善事業の周知を行った結果、交付率は上昇した。				
対応案	企業への専門家派遣に当たっては、それぞれの企業の課題に即したきめ細やかな支援を行い、労働環境の改善を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-③	主な取組名	非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	セミナーテーマへの受講者の理解度が高く、また受講者数そのものも増えてきた。 セミナーテーマとしては、改正された労働基準法に準ずる就業規則の作成や労働条件の明示や、パワーハラスメント対策など、労働者の処遇改善に資するものとなっている。				
要因分析	商工関係団体の協力を得て、広く非正規労働者処遇改善事業の周知を行った結果、交付率は上昇した。				
対応案	セミナー開催について、より多くの企業が参加できるよう、さらなる周知徹底を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-④		正規雇用の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			60.3	59.8					
			計画値						
正規雇用者（役員を除く）の割合	%	61.3	61.5	61.7	61.9	61.9	未達成	達成に努める	
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
正規雇用者（役員を除く）の割合は令和5年平均で59.8%となっており、基準値を下回り、計画値を達成できなかった。特に若年者の正規雇用割合が全国と比べて低くなっており、取り組みの改善が必要である。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	非正規雇用で就職する新規学卒の割合が高いことなどが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。								
⑤ 周知・啓発不足等	正規雇用がもたらす効果について、企業への普及啓発が充分でない。また、正規雇用に取り組みたい企業に対して、支援施策の周知不足等により十分なサービス供給ができていない。								
対応案									
正規雇用に取り組む企業への専門家派遣、正規雇用に関するセミナー開催等の取り組みを行いながら、成果指標に関連する若年者活躍促進に関する事業や、企業の稼ぐ力に関する事業と連携を強化して効果的な取り組みを図っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	企業への専門家派遣や研修費用助成	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	正規雇用に取り組む企業42社に対して、専門家派遣により116人の正規雇用拡大が図られた。				
要因分析	全国と比較して非正規雇用割合が高いなか、正社員の雇用拡大に努める必要がある。				
対応案	県内企業の経営者等に向けて意識啓発を促すほか、専門家による採用活動の取り組みを支援し、正規雇用の拡大につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	企業の人材確保支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	専門家による採用活動のアドバイスを受けた企業と求職者が正規雇用採用につながることで、正規雇用者の割合増へ寄与していると考えられる。				
要因分析	人手不足が深刻化する中、採用課題を抱えている企業個別に対応し、求職者との合同説明会を開催するなど、本事業に対するニーズが高いことが要因と考えらる。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行い、企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重点を置いて支援企業を選定していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	若年者の正規雇用及び定着への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	若年者を正社員雇用後、人材育成に対する取り組み、職場定着に対する取り組みを行った中小企業10社に対して助成金を支給した。				
要因分析	企業からの申込みはあるが、要件に合致しないことが多く、目標を大幅に下回る現状がある。				
対応案	労働局で実施している助成金や、県他部局で実施している支援等、他の取り組みと勘案して事業を廃止とする。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-①	若年者の就業・定着の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
若年者（30歳未満）の完全失業率	%	6.8	6	6.5		5.9	50.0%	達成に努める
			計画値					
			6.5	6.2	5.9			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
令和5年の若年者（30歳未満）の完全失業率は6.5%と計画値6.2%を上回っており、令和6年度の目標値5.9%の達成に向けて各種取り組みを強化する必要がある。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	コロナ渦に就職活動を行っていた方々が、企業見学やインターンシップの制限等により十分に企業研究や情報収集を行えなかったことによるミスマッチが生じ、離職する若年者が増えたため、完全失業率が上昇したと考えられる。							
対応案								
合同就職説明会による企業と学生の接触機会の創出、沖縄県キャリアセンターや大学等に配置する専任コーディネーターなどによる丁寧な就職支援・企業情報の提供等を強化し、若年労働者と企業のミスマッチによる離職を防ぐ。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県キャリアセンター利用者(22,248人)の内、480人が就職し、若年者の就職を促進した。				
要因分析	パソコン利用・就職相談・キャリアサポートセミナー等、全体的にセンターへの来所者が増加したこともあり(来所者数 前年度:6,988人 今年度:8,301人)、前年度より利用者が増加し(前年度比115%)、職業観の育成から就職まで総合的な支援を実施した結果、若年者の就職促進につながった。				
対応案	支援の必要な若年求職者へ情報が届くよう、遠方・離島などの利用者にも対応できるようなSNSを利用した広報展開や、対面とオンライン双方の利点を生かせるような支援メニューの充実を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	新規学卒者向け就職支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	就職支援を行った学生のうち370名が就職し、若年者の就職を促進した。				
要因分析	就職支援コーディネーターを大学等へ配置し、455名の学生へ個別就職支援を行ったことが、若年者の就職促進につながった。				
対応案	全国的に就職活動スケジュールが早期化していることから、卒業年次でない学生に対しても就職への意識づけを行い、就職活動の早期化を促す取り組みを強化していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	若年者向けジョブトレーニングの実施	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	30歳未満の訓練生43人のうち35人が就職し、若年者の就職を促進した。				
要因分析	ハローワークでのチラシ配布、月1回のグッジョブセンターおきなわにおける出張相談会開催、合同企業説明会へのブース出展、ハローワーク学卒部門との連携などや、5期生の追加募集を行ったことにより、本事業の就職者数増加につながった。				
対応案	取組内容をマッチングと職場訓練に見直し、より多くの求職者を就職につなげる。また、求職者が就職を検討している企業とのマッチングを図る取組として、3日間程度の就業体験を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-②	若年者の就業意識啓発等の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新規学卒者の1年目離職率 (大学)	%	13.4	14.5	17.1		12.5	未達成	達成に努める
			計画値					
			13.1	12.8	12.5			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新規学卒者の1年目離職率 (高校)	%	23	24.4	27.4		20.6	未達成	達成に努める
			22.2					
			計画値					
			22.2	21.4	20.6			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
新規学卒者1年目離職率は、令和5年(令和4年3月卒)大学17.1%、高校27.4%と、どちらも基準値を上回り、計画値の達成には至らなかった。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	卒業後に非正規労働者となる割合が他県に比べ高いことや、コロナ渦で企業見学やインターンシップ等の制限されたこと等により職業理解が不十分であったことが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
小中学生向けに、県内産業の理解促進を促すための職業人講話等の実施や、大学生等向けに県内中小企業でのインターンシップを行うとともに、若年労働者と企業のミスマッチによる離職を防ぐため、合同就職説明会による企業と学生の接触機会の創出、沖縄県キャリアセンターや大学等に配置する専任コーディネーターなどによる丁寧な就職支援・企業情報の提供等を強化し、成果指標の達成に努める。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値3,400人に対して、小中学生を対象に、職業人講話等を5,001人に実施した。県内の主たる産業理解を促すことで、産業の魅力を高め、早期からの就業意識向上を図る効果があった。				
要因分析	児童生徒へ産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止につながるため、中長期的な視点で成果を見ていく必要がある。				
対応案	児童・生徒が講話を聞くのみならず、産業や職業を体験する中で、自分事として将来の職業をイメージできるような内容となるように工夫する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値50人に対して、40人の大学生等がインターンシップに参加し、県内の産業理解と職業生活への円滑な移行を促す効果があった。				
要因分析	産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止へつながるため、中長期的な視点で成果を把握する必要がある。				
対応案	周知広報方法の改善や参加者の個別課題に応じた適切な就業体験受入企業のマッチングを行い、職業生活への円滑な移行や早期離職防止につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値90回に対して、小学生から大学生を対象にセミナーを99回(5,899名)実施し、学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止を図る効果があった。				
要因分析	産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止へつながるため、中長期的な視点で成果を見ていく必要がある。				
対応案	若年者の中でも遠方、離島の利用者が容易にサービスを受けることができるような、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県内の高校生や大学生等を対象としたセミナーを実施することにより、労働に関する基礎的知識の普及・啓発を図ることで、若年者の就業意識啓発等の推進に寄与した。				
要因分析	当該年度において計画を上回る実績値を達成し、若年者の就業意識啓発等の推進をしている。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-③	若年者の県内就職の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内就職比率（新卒） （大学）	%	71.8	65.6	65.6		72.8	-885.7%	達成に努める
				R4年度				
			計画値					
			72.1	72.5	72.8			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内就職比率（新卒） （高校）	%	69.8	69.1	69.1		71.4	-63.6%	達成に努める
				R4年度				
			計画値					
			70.3	70.9	71.4			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
令和5年度（令和6年3月卒）の県内就職比率（大学）、県内就職比率（高校）は、公表されていないため、直近の実績値（令和4年度）を記載。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	企業説明会や就業体験のオンラインへの移行など就職・採用活動に変化がみられる。そのため、県外企業の採用選考活動への参加が容易となり、また、学生は早期に採用を内定する県外企業に就職する傾向にあると考えられる。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
県内の多くの産業において人手不足が顕在化している。関連する就職支援事業の周知広報をより積極的に行い、県内企業の求人、就業体験などの情報を学生に提供し、県内企業とのマッチングを促進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（相談窓口の設置）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	企業から目標値の1,000件を上回る1,351件の相談を受け、県内企業への就職者の増加につなげた。				
要因分析	県外在住の本県出身学生および、本県へ移住を希望する者への相談を行うことにより、県内就職率の上昇につながるため、中長期的な視点で成果を把握する必要がある。				
対応案	関係部局と連携した情報発信や、各事業間の連携により沖縄へのUJIターン就職を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（企業情報発信）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	事業のホームページに目標値の300社を上回る453社の企業情報を掲載し、県内企業への就職者の増加につなげた。				
要因分析	県外在住の本県出身学生および、本県へ移住を希望する者あて、県内企業の情報発信を行うことにより、県内就職率の上昇につながるため、中長期的な視点で成果を把握する必要がある。				
対応案	関係部局と連携した情報発信や、各事業間の連携により沖縄へのUJIターン就職を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	各企業から、目標値150件に対して120件の相談を受け、円滑な若年者の採用活動の促進につなげた。				
要因分析	企業の採用活動の促進および人材確保に関する取組を継続することにより、県内企業の雇用環境に関する意識を高めることになるため、中長期的な視点で成果を把握する必要がある。				
対応案	本取組による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している企業における職場訓練や、企業向けセミナーなど人材確保を図る取組内容の充実につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-①	女性が働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
女性の離職率	%	27.4	21.3	25.3		25.3	150.0%	目標達成
			R3年度	R4年度				
			計画値					
			26.7	26	25.3			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
R4の働く女性応援事業において、女性労働者に対する労働相談、スキル・キャリアアップセミナーを実施し、女性が働きやすい環境づくりを推進しているところだが、厚生労働省「雇用動向調査」では、R3の沖縄県の女性の離職率の実績値は21.3%で、4.0ポイント増加しているものの、R6の目標を達成している。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	結婚・出産・育児・介護等のライフステージに応じた多様な働き方やキャリア形成に関する相談（554件）や仕事に役立つスキル・キャリアアップセミナー（624名受講）を毎年実施しており、労働環境を要因とした離職に対する未然防止に繋がると考えられる。							
⑫ 社会経済情勢	R4の全国の実績値は16.6%で、R3と比較して1.3ポイント増加しており、全国的に離職率は増加傾向にある。同調査による全国の離職理由別離職の実績によれば、「個人的理由」による離職は11.0%でR3から0.9ポイント上昇している。							
対応案								
全国の女性の離職率が増加傾向にあり、沖縄県も同様に増加傾向にあるが、依然として全国と比較して離職率が高い状況にある。引き続き、継続して事業を実施し、全国の実績値との差を縮め、女性が働きやすい環境づくりを推進する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	働く女性応援事業（仕事よろず相談の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	女性の仕事に関する労働相談を実施し、仕事に対して女性が抱える不安、悩みの改善、解決の支援を行うことにより、女性が働きやすい環境づくりの推進に寄与した。				
要因分析	女性の仕事に関する労働相談を実施した結果、当該年度において計画を上回る実績値を達成し、仕事に対して女性が抱える不安、悩みの改善、解決の支援を行ったことにより、女性が働きやすい環境づくりが整備され、前年度より実績値が上昇したものの目標を達成している。				
対応案	新型コロナウイルス感染症が五類へ移行し、当該感染症に関する相談件数が0件となったが、年間の相談件数は一定の推移を保っていることから、引き続き、女性よろず相談を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	働く女性応援事業（キャリアアップ・スキルアップセミナーの実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	女性のキャリア形成や多様な働き方、女性の職業生活における活躍の推進に資する内容等のセミナーを実施することにより、女性が働きやすい環境づくりの推進に寄与した。				
要因分析	女性の職業生活における活躍推進に資するセミナーを実施した結果、当該年度において計画を上回る実績値を達成し、女性のキャリア形成を踏まえたライフプランの作成や見直し、基礎的なPCスキルの習得など、女性が働きがいをもって仕事に取り組む環境づくりが整備され、前年度より実績値が上昇したものの目標を達成している。				
対応案	セミナー受講者に対するアンケートにおいて、満足度が90%を超え、当該事業を活用する女性労働者は多い。引き続き、キャリアアップ・スキルアップセミナーを実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	就労支援と子どもへの学習支援	対応課 女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能を習得するため、技能習得講座を実施するほか、受講中の一時預かり等の子育て支援を行った。			
要因分析	仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。			
対応案	受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。			

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-②	男女の機会均等と待遇改善						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
男性の給与を100としたときの女性の給与		81.4	81.2	78.1		82.5	-471.4%	達成に努める
			計画値					
			81.8	82.1	82.5			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
R3の労働相談事業において、男女雇用機会均等に係るセミナーを年5回実施し、男女の機会均等と待遇改善を推進しているところであるが、R5厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、男性の所定内給与額が293.8千円、女性が229.5千円で、男性の給与を100としたときの女性の給与の割合が、78.1であった。 年度別の目標値である82.1を下回り、R5において、目標未達成となった。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	前年度の調査では、男性の所定内給与額が273.8千円、女性が222.2千円となっており、男性が20.0千円の上昇に対し、女性は7.3千円の上昇に止まった。男女で給与の上昇がみられるが、男女間で格差がある。							
⑫ 社会経済情勢	沖縄県が実施するR5「労働条件等実態調査」では、調査に回答した事業所における女性役職者の割合は27.8%で、女性管理職が増えない理由として「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいな							
⑥ その他個別要因	い」が最も多かった。							
	R2厚労省委託事業「職場のハラスメントに関する実態調査報告書」では、過去3年間に、パワハラ、セクハラを一度以上経験した者の割合は、それぞれ31.4%、10.2%であった。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
全国の女性の離職率が増加傾向にあり、沖縄県も同様に増加傾向にあるが、依然として全国と比較して離職率が高い状況にある。引き続き、継続して事業を実施し、全国の状況値との差を縮め、女性が働きやすい環境づくりを推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-②	主な取組名	労働相談事業（男女雇用機会均等に係るセミナーの実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	男女雇用機会均等に係るセミナーを実施し、労働関係法令に関する基礎的知識の普及を図ることで労使関係の安定を促進したことにより、男女の機会均等と待遇改善に寄与した。				
要因分析	女性労働者の労働環境の改善を図るための男女雇用機会均等に係るセミナーを実施し、女性が働き続けられる環境づくりを整備する事で、勤続年数の伸長及び女性管理職の増加に繋げ、女性労働者の給与の改善に取り組んでいるが、R5「労働条件等実態調査」では、調査に回答した事業所における女性役職者の割合は27.8%であり、目標未達成となった。				
対応案	男女雇用機会均等に係るセミナーでは、女性が働きつづけられる職場環境づくりの阻害要因となる、パワハラ・セクハラ・マタハラ等に関するセミナーを実施しており、勤続年数の伸長及び女性管理職の増加に繋げるため、引き続き取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(11)-エ-②	主な取組名	女性のチカラ応援宣言の実施	対応課 女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	女性が力を発揮しやすい環境作りのため、組織や社会の意識改革を図った。			
要因分析	県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。			
対応案	“Womanちゅ応援宣言”のさらなる周知を進め、多くの人に“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらう。			

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-③	女性が働き続けられるための意識啓発等の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
女性の平均勤続年数	年	8.8	8.4	9		9.2	66.7%	達成に努める			
			計画値								
			8.9	9.1	9.2						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
R5働く女性応援事業において、男性の育児休業取得や女性の就業継続の促進に繋がる「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内中小企業に対する専門家派遣を11社に実施し、女性が働き続けられるための意識啓発等の促進を行っている。R5厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、女性の平均勤続年数が9.0年で、前年度より0.6年長くなったが、年度別の目標値9.1年を下回り、目標未達成となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	同調査に係る勤続年数の男女計では、R4が10.0年、R5が10.1年と、0.1年長くなっているが、R4男性勤続年数は11.1年、R5が11.0年で、男性は0.1年短くなっている。										
⑫ 社会経済情勢	R4厚労省「雇用動向調査」による全国の離職理由別離職の状況では、女性の離職理由で最も多いのが「契約期間の満了」であり、R5総務省「労働力調査」では、沖縄県の非正規労働者約25万人のうち女性が約17万人で、女性の非正規労働者の割合が高い。										
⑫ 社会経済情勢	R4厚労省「雇用動向調査」の全国統計では、「結婚・出産・育児・介護・看護」を理由とする男性離職者は、30.3千人であるのに対し、女性離職者は156.2千人となっている。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
女性の勤続年数が短い事由として、非正規雇用が多く契約期間満了で離職してしまうことが挙げられ、「結婚、出産・育児、介護・看護」による離職が男性より多く、男女の家庭の役割分担に対する意識改革が必要であり、引き続き、「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内中小企業に対する専門家派遣を実施し、女性が働き続けられるための意識啓発等を促進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-③	主な取組名	働く女性応援事業（女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム等の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」等で、女性が働きやすい環境づくりを推進する企業に対し支援を行うことにより、女性が働き続けられるための意識啓発等の促進に寄与した。				
要因分析	R4厚労省「雇用動向調査」の全国統計では、「結婚、出産・育児、介護・看護」を理由とする男性離職者は、30.3千人であるのに対し、女性離職者は156.2千人となっており、県内事業者に対し、支援プログラムに係る講座の開催や専門家派遣を実施し、女性が働き続けられる職場づくりを推進しているものの目標未達成となった。				
対応案	女性が働き続けられるための意識啓発等の促進をするため、企業に対する女性が働きやすい環境づくりに取り組むための支援を引き続き行う必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組						
施策番号	3-(11)-エ-③	主な取組名	男性向け講座等の実施		対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	「男性のチカラ向上応援事業」および「男性の家事・育児参画講座」の実施により、各種媒体をと おして男女共同参画の推進にかかる意識改革を図ることができ、女性の平均勤続年数の向上にもつな がった。					
要因分析	育児休業の制度や好事例あるいは課題などの様々なテーマについて、メディア等をとおして幅広い 方々が共有・分析できたことが要因の一つとなっている。					
対応案	引き続き、男性の家事・育児参画につながる事業を実施し、意識啓発の強化に取り組む。					

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-①		県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			1,093	1,110					
			R3年度	R4年度					
情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	万円	999	計画値			1,065	252.3%	目標達成	
			1,021	1,043	1,065				
担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
達成状況の説明									
本指標は、統計調査として「おきなわITセンサス」を実施し把握することとしており、前年度末の調査結果をとりまとめる時期が翌年度となるため、前年の一人当たり売上額を計画値としている。 令和5年の計画値を、1,043万円としていたところ、67万円上回る1,110万円となり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
⑧ 他の事業主体の取組進展	おきなわITセンサスにおいて、調査対象企業に売上の増加要因について調査したところ、県外からの受注量増加や取引先の増加が挙げられている。								
対応案									
引き続き、情報通信産業が労働生産性の高い産業へ変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	付加価値の高いICTビジネスへの支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	ビジネスの段階に応じた支援の実施により、高付加価値化を実現し、産業の高度化につなげることができ、成果指標に寄与した。				
要因分析	県内企業の商品、サービスをより高付加価値化するために、県内の企業やユーザーを対象とした取組のみではなく、県外や国外の販路を拡大する取組について、掘り起こしを強化する必要がある。				
対応案	企業との事前相談において、県外で展開が見込まれる取組に関しては、県外事務所等と連携し、県外企業等との協働の可能性を確認する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	デジタルによるオープンイノベーションの促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	令和5年度の実施は、企業からハッカソンのテーマを募集し、実際に企業が直面している課題の解決を目指したことで、情報通信産業の高度化に繋がるITを活用した様々なビジネス・サービスが創出され、成果指標に寄与した。				
要因分析	ハッカソンイベントの参加者について、高専の学生がメインとなり、大学生や社会人の参加者が少なかった。				
対応案	関係機関と連携した情報発信に取組み、多様な参加者によるオープンイノベーションを促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	I T見本市の開催支援（商談機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援することでI T見本市の開催を実現した。 I T見本市において、I T企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のD Xに向けた機運の醸成等が図られた。				
要因分析	ResorTech OkinawaWebサイトやS N Sを活用し、D X事例を始めセミナー、支援メニュー等の情報を集約し継続的に情報発信することで、あらゆる産業のD Xに向けた機運醸成を図った。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。				
対応案	引き続き、I T見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やD Xへの機運醸成等を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-②	デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）	件	10	10	18		30	61.5%	目標達成の見込み
			計画値					
			17	23	30			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課							
達成状況の説明								
令和5年度のデジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）は、計画値23件のところ18件となった。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	スタートアップ等支援については、当初採択した10者のうち、2者が資金不足やアプリ開発の遅れ等により途中辞退（廃止）したため、計画値を下回った。							
対応案								
・ 補助事業への応募前に実施している事前相談及び応募書類等により適切に実施できるものかを確認し、採択後も相談対応などの丁寧なフォローを徹底する。 ・ 令和5年度の支援内容や運営体制の課題を踏まえ、ビジネス構築の効果がより期待できる支援内容や方法の変更を検討する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本県で実証実験等を検討・計画する企業からの実証場所の確保等に関する相談への対応を行うことで、スタートアップ等による新ビジネスモデルの実証等を行う環境の形成を図っている。				
要因分析	相談窓口等の体制が整っておらず、スタートアップ企業の支援数の十分な増加に繋がっていない。				
対応案	事業者からの実証事業の要望等に対する相談窓口の体制の強化や実証事業に係る各種支援を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	新たなビジネスやスタートアップに向けた取組	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本取組において、デジタル技術を活用したスタートアップによる8件のビジネス化検証活動を支援しており、成果指標の実績に寄与している。				
要因分析	本取組はデジタル技術を活用したスタートアップに対してハンズオンや経費の補助といった直接的な支援をするものであることから、成果指標の推進にも直結するため。				
対応案	本取組は成果指標に直結し、寄与度も大きいことから、引き続き取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	デジタル技術を活用する実証事業への相談対応等を行っているものの、スタートアップ企業による国家戦略特区制度等の活用には至らなかった。				
要因分析	相談窓口等の体制が整っておらず、スタートアップ企業の支援数の増加に繋がっていない。				
対応案	事業者からの実証事業の要望等に対する相談窓口の体制の強化や実証事業に係る各種支援を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	近未来技術実証ワンストップセンターの運営	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	近未来技術実証ワンストップセンターに係る令和5年度の相談件数は目標値を上回っており、本件成果指標についても順調に推移していることから、一定の寄与があったものと考えられる。				
要因分析	近未来技術実証ワンストップセンターへの相談のあった事業者は、デジタル技術を活用したスタートアップ等であることが少なくなく、当該ワンストップセンターにおける支援をととしてデジタル技術を活用したスタートアップ等の支援につながっているものと考えられる。				
対応案	引き続き、近未来技術実証ワンストップセンターにおける情報提供等の支援を行い、デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援につなげるよう取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-③	県内外における市場開拓の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
国内外展示会等への出展企業数（ＩＴ見本市への出展企業数）	社	76	132	208		95	1,015.4%	目標達成
			計画値					
			82	89	95			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
国内外展示会等への出展企業数（県外・国外展示会等への出展企業数）	社	6	15	7		6	116.6%	目標達成
			計画値					
			6	6	6			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課							
達成状況の説明								
R5年度の参加者数は、昨年度に対して76社の増となった。海外からの参加社・団体は昨年度3社から5倍の15社となり、目標を大きく超える参加企業数を達成することができた。								

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	出展者が増えた要因としては、早割を設定したことで、申し込みが全体的に早まったことや、台湾のIT展示会に出展するなど積極的に国際化を進めたこと等により、目標達成となった。				
① 計画通りの進捗	企業誘致プロモーションの一環で、実際に沖縄でビジネスを展開する企業と展示会に共同出展を行っている。展示会への出展回数を前年度の4回から2回に減らしたことで、共同出展企業数は減ったが、計画を上回った。				
対応案					
引き続き、県内企業とともに県外・国外展示会等への共同出展を行い、県内のビジネスモデルの国内外への展開を促進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	IT見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援することでIT見本市の開催を実現した。IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られた。				
要因分析	ResorTech OkinawaWebサイトやSNSを活用し、DX事例を始めセミナー、支援メニュー等の情報を集約し継続的に情報発信することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図った。県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。				
対応案	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	ICTビジネス高度化支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本取組で支援した実施企業が出展するなど、出展企業数の増加に寄与している。				
要因分析	支援事業のうち、市場への周知が必要な取組に対しては、適時展示会の紹介を行っており、出展に結び付いている。				
対応案	引き続き、他産業DXに資する事業等、優良な取組について本展示会を紹介し、交流機会の創出に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	企業連携による共同受託開発	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	令和5年度にシステムのベータ版の構築が行われたが、本格稼働は令和6年度であるため、いまだ直接の寄与はしていない。 稼働後は、共同受託開発が増加することにより、県外企業と共同で開発する案件が増加すること等から、展示会出展の需要が増加することが見込まれる。				
要因分析	本取組により共同受託開発を促進することで、展示会出展の需要が増加することを見込んでいるが、システムの本格稼働が令和6年度であるため、直接の寄与はしていない。				
対応案	令和6年度に本格稼働する本システムの普及啓発を行うことにより、企業間の連携を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-イ-①	先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）	社	0	30	60		90	100%	目標達成			
				R4年度							
			計画値								
			30	60	90						
担当部課名	商工労働部情報産業振興課										
達成状況の説明											
IT見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことで、R4年度に情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数は30社となり、計画値である累計60社を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	IT見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことによる。										
対応案											
引き続き、業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	情報通信産業振興地域・特別地区制度	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本制度をインセンティブとした企業誘致等を実施したほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、県内への立地に寄与した。				
要因分析	引き続き、制度の利活用に向けた事業者への情報発信及びアプローチの方法を検討する必要がある。				
対応案	業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、県外事務所と連携しながら見本市などで制度周知を図り、制度の利活用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	IT見本市の開催支援（交流機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の開催を支援することで、県外IT企業と県内企業のマッチングの機会を創出し、IT企業の県内への立地に寄与した。				
要因分析	首都圏営業を強化するとともに、県内各産業団体との連携を強化したことで、過去最多の出展企業数となったことが要因と考える。				
対応案	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWEBサイトで情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内外の企業や技術者によるビジネス交流機会の創出につながり、県内での立地に貢献した。				
要因分析	事業者によるイベント実施の周知活動が十分でなかったため、参加者数の目標を達成できなかった。				
対応案	観光関係の行政機関や業界団体等との連携による事業の周知・情報発信を行い、集客の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	企業誘致セミナーや投資環境視察ツアー等を実施し、沖縄県の投資環境を広くPRしたことにより、県内での立地に寄与した。				
要因分析	県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。				
対応案	引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携し、ResorTech EXP0等の各種施策と連動したプロモーションを展開する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-イ-②	情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数(沖縄IT津梁パーク入居企業数)	社	34	43	44		40	250.0%	目標達成
			計画値					
			36	38	40			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数(沖縄IT津梁パーク就業者数)	人	2,153	2,583	3,076		2,600	309.7%	目標達成
			計画値					
			2,302	2,451	2,600			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課							
達成状況の説明								
R5年度実績値は、基準値に対して入居企業数10社増、就業者数923人増となっており、R5年度計画値に対して入居企業数6社、就業者数625人の増となっている。R5年度に民間企業が整備した利便施設の就業者数が増加したこと等により目標達成となった。								

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型		説明			
① 計画通りの進捗		就業環境の整備や企業誘致により新たな企業が立地したこと等により、企業数及び就業者数ともに増加し、計画どおりの進捗となった。			
対応案					
引き続きビジネス開発に取り組む就業環境の整備に努め、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	企業集積施設等の整備	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	成果指標の実績値である、企業数及び就業者数の増加に大きく寄与している。				
要因分析	民間企業による利便施設が令和5年度に供用開始となるなど、ビジネス開発に取り組む環境の整備を行った結果、企業数及び就業者数が順調に増加した。				
対応案	引き続きビジネス開発に取り組む就業環境の整備に努め、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	海外ＩＴ企業との連携促進に向けた人材交流支援	対応課	ＩＴイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	ＩＴ人材の交流によりＩＴ企業間の連携を促進し、アジア等海外企業との連携・協業が増加することで、企業数および就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	海外企業との人材交流により、連携・協業が促進され、県内ＩＴ企業の受注拡大への足がかりとなっている。				
対応案	引き続き県内ＩＴ企業と海外企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進するため、人材交流支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）	対応課	ＩＴイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄クラウドネットワークの利用実績が本ネットワークの利用を検討する企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である、企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	香港向けに利用が10Gbps減少したが首都圏向けの利用が60Gbps増加した。				
対応案	沖縄国際情報通信ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案や首都圏向けと海外向けのそれぞれの需要に合わせたユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄クラウドネットワークの利用実績が本ネットワークの利用を検討する企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である、企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	1Gbps分の新規利用があった。				
対応案	沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-①		国際航空物流ハブとしての機能強化					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
貨物輸送を行う国際航空路線数	路線	0	2	3		6	75%	目標達成の見込み
			計画値					
			2	4	6			
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症の影響で運休していた那覇空港発着の国際旅客定期便が徐々に復便し、貨物スペースを活用した貨物輸送が3路線（台北、香港、仁川）で行われた。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	物流ハブ機能認知度向上事業や航空コンテナスペース利用促進事業により、貨物輸送を行う国際旅客便の運航に寄与し、同路線数の増加につながった。							
対応案								
県内事業者による輸出展開促進のため物流ハブ機能認知度向上事業を、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペース及び貨物専用機を活用した航空物流ネットワーク構築を目指し、航空コンテナスペース利用促進事業等を引き続き実施する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	航空コンテナスペース利用促進事業を活用した貨物輸送は、那覇空港発着の国際旅客定期便3路線（台北、香港、仁川）でも行われており、成果指標への寄与が認められる。				
要因分析	航空コンテナスペース利用促進事業による県内事業者等の輸出は毎月一定数あることから、貨物輸送を行う国際航空路線数や便数の増加に一定の効果をもたらしている。				
対応案	航空コンテナスペース利用促進事業を通じた航空輸送費に対する一部補助は、貨物輸送を行う国際航空路線数等の増加に一定の効果をもたらしているため、継続してこれに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、商談会を実施し物流ハブ機能の認知度向上に取組、さらなる国際貨物取扱量の増加による航空路線数の増加の促進に寄与する。				
要因分析	県外商談会を3件実施、海外での小売販売を2件、シンガポールでのテストマーケティングを実施し国際物流ハブ機能の認知度向上に取組んだ。				
対応案	引き続き、沖縄国際物流ハブ活用促進の国内商談会及び海外でのテストマーケティングを行い、沖縄国際ハブ機能の認知度向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	補助は行わなかったため、貨物輸送を行う国際航空路線の増加には寄与しなかった。				
要因分析	別の枠組みで海外航空会社の旅客便運航諸経費への支援が実施され、共有作業の多い旅客と貨物のハンドリング業務で本件事業の補助対象経費との区別が困難となったため補助を行わなかった。				
対応案	令和5年度で地上ハンドリング補助を廃止した。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	那覇空港貨物ターミナル貨物上屋に入居する2事業者の賃借料及び1事業者の設備リース費用を支援した。				
要因分析	那覇空港の国際物流拠点の形成に資する貨物上屋入居事業者の賃借料及び設備リース費用を支援することにより、貨物輸送に一定の貢献を果たした。				
対応案	貨物上屋の活用のため、入居事業者の誘致に向けた検討を継続する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-③	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数 （那覇空港における国際貨物量）	万トン	1	0.1	0.2		5	-26.7%	達成は困難
			計画値					
			2	4	5			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）	寄港地	13	13	14		14	100.0%	目標達成
			計画値					
			13	14	14			
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課, 土木建築部港湾課							
達成状況の説明								
那覇空港における国際貨物量の計画値は、国際路線数がコロナ禍前の水準に回復することを想定した数値であるが、かつて国際貨物輸送の大半を担っていた貨物専用機は運休中であり、旅客便の復便も以前の水準にまでは回復していないため未達成となった。那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。							

(様式3) 「成果指標」検証票

⑫ 社会経済情勢	那覇空港深夜着・同早朝発で運航していた貨物専用機がコロナ禍にあった令和2年4月から運休していること、また、国際競争力強化のため機能強化された首都圏空港の発着枠が拡大し、首都圏経由での輸送の利便性が高まったことが影響したと考えられる。				
対応案					
那覇空港における国際貨物量については、コロナ禍後の航空物流環境の変化や他空港の状況等も踏まえ、航空物流ネットワークの新たなモデルを構築することにより国際貨物量の回復及び拡大を推進する。 那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。				
要因分析	那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を実施した。				
対応案	引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	県外・国外港等との連携強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	物流ニーズなど市場調査および関係機関調整を実施した。				
要因分析	パートナーシップ港との合意書(MOU)を締結するには、現地でのポートセールスや意向調査等が必要となる。				
対応案	過年度までに把握した物流ニーズなどを元に現地へポートセールスを行い、意向調査を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）の便数について、博多航路の定期航路化に向けて取り組んだ。令和5年度は、県の「中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業」にて、博多航路の実証実験を行った。				
要因分析	博多航路の実証実験により、琉球海運が新港地区東ふ頭において週1便の運航を行った。				
対応案	地元市や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスに必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	新たな物流モデルの構築	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けて、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を実施した。当該取組により、成果指標「定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）」に寄与している。				
要因分析	海上冷凍混載については、香港・マカオ向け輸出実証4回（冷凍加工品等計約11トン）を実施し、中古車等については、3カ国向け輸出実証8回（中古車等。40fコンテナ6本及びRORO船2回）を実施した。 企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。				
対応案	物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-①		高付加価値製品を製造する企業等の誘致						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			15	15					
			計画値						
臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）	社	0		令和3年度		74	30.6%	達成に努める	
			25	49	74				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
達成状況の説明									
令和5年度の立地企業数について調査・集計中（仮に令和4年度における新規立地企業数を記載） アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等により、臨空・臨港型産業における新規立地企業数は増加しているものの、計画値の達成には至っていない。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	臨空・臨港型産業の集積に向け、企業、市町村、関係機関等への周知を強化する必要がある。								
対応案									
企業ニーズを把握した企業誘致活動、税制特例措置や各種企業誘致支援策等を展開することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進のため、税理士会や企業向けの説明会を4回、関係自治体等との連絡調整会議を4回実施した。				
要因分析	制度の周知を図ることで、制度を活用する企業が増加し、ひいては新地立地企業数の増加につながる。				
対応案	国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	産業集積地の形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	17市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、3市と産業用地の誘致コンセプトに関する意見交換を行うことができた。				
要因分析	協議自治体のうち、3市と産業用地の誘致コンセプトの意見交換を行った中で、今後、産業用地として新規に共用可能な面積が約24haと判明したことから、臨空・臨港型産業を集積する基盤づくりに寄与している。				
対応案	新たな産業用地の確保に向けて、引き続き特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知とともに、都市計画、農地転用等の県庁関係部局と横断的な連携を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-②		航空関連産業クラスターの形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			7	7					
				令和2年度					
航空関連産業企業数（累計）	社	6	計画値			11	33.3%	達成に努める	
			8	9	11				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
達成状況の説明									
航空機整備に関連する企業が集積する用地や施設の確保が課題となっており、航空関連産業クラスター形成アクションプランで目指す周辺産業の集積が進んでいないことから、令和5年度までの実績は7社となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	航空関連産業クラスターの形成に向けて、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を継続的に実施しているものの、周辺産業の集積にはビジネス環境の構築など課題があり、計画どおりに企業集積は進んでいない。								
対応案									
航空関連産業クラスターの形成を加速化するための有識者会議からの改善策を踏まえ、航空機整備事業の規模拡大、周辺産業の集積に必要な取組等を検討し、施策に反映させていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を1回開催するとともに、航空関連クラスター会員やこれまでの接触企業にメールマガジンを2回送付し裾野を広げる活動を実施したことから、活動目標を達成できた。				
要因分析	県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会1回、航空関連クラスター会員等への情報発信を2回実施したことで活動目標は達成したが、成果目標の達成に向けた更なる取組を引き続き検討する必要がある。				
対応案	今後も航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行うとともに、航空関連産業の人材の育成・確保に向けた新たな施策の検討に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空関連産業クラスターの形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等による企業誘致活動（BtoBマッチング）で21社と接触するとともに、オンラインセミナーで海外の1団体、1社と接点を持つプロモーション活動を行ったことにより、活動目標を達成した。				
要因分析	航空関連産業クラスター形成に向けた企業誘致活動は、展示会出展等によるプロモーション活動（21社と折衝）で活動目標は達成したが、周辺産業の集積にはビジネス環境の構築など課題があり、成果目標の達成に向けた新たな取組が必要である。				
対応案	展示会出展等によるプロモーション活動で、クラスターの中核となる航空機整備事業者の規模拡大を図りながら、航空関連産業クラスター形成加速会議から提言のあった改善策について、調査等の取組を行う。				

(様式 3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ウ-①	海外展開に向けた総合的な支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	百万円	19,346	19,951	16,335		21,637	-197.1%	達成に努める
			計画値					
			20,109	20,874	21,637			
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課							
達成状況の説明								
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い国際旅客便の路線再開による貨物輸送が復活しつつあり、海外市場展開促進のための各種施策の展開により輸出の拡大に取り組んだが、目標値達成には至らなかった。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	輸出事業者の輸送ルートの変更等により、香港向けの肉類及び同調整品が航空輸送から減ったことによるものと考えられる。							
対応案								
引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業への海外ビジネス展開を支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	アジア地域において県産品の高付加価値化に関する調査や実証検証等を実施し、輸出の拡大に繋がるよう取り組んだものの、計画値どおりの輸出額を達成することができなかった。				
要因分析	輸出事業者における香港向けの輸送ルート変更等の影響によるものと考えられるが、継続した海外展開プロモーション等の実施が必要である。				
対応案	県産品の高付加価値化等により輸出拡大に繋げるため、安定供給が可能な県産商材の選定行うとともに、現地の富裕・中間層への効果的なアプローチに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者の海外見本市出展や海外市場向け商品開発等への経費補助を行い、海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開を支援を実施したが、令和4年度の実績を下回る結果となった。				
要因分析	輸出事業者の輸送ルートの変更等により、香港向けの肉類及び同調整品が航空輸送から減ったことによるものと考えられる。				
対応案	県内事業者のニーズに合った海外ビジネス展開に対する経費補助支援を継続して実施し、成果指標の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	ECを活用するビジネス展開に対する支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は活動計画に沿って、EC活用に向けた施策推進の方向性を検討するための県内事業者調査(373件)、個別事業者ヒアリング(13件)を実施し、今後の販促活動に対する支援検討を行った。なお、今年度は今後の支援の方向性を検討したものであるため、成果指標に大きな影響を与えるものではないと考える。				
要因分析	今後の具体的な販促活動支援は、支援検討の結果を踏まえて令和6年度以降に実施予定のため、今年度の取組は成果指標に大きな影響を与えるものではないと考える。				
対応案	令和5年度に実施した調査結果を深掘りすることで課題を抽出し、より効果的なEC展開に向けた実証事業等の実施に向けた検討を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	県産農林水産物の他県との差別化の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ウ-②	アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
MICE開催件数の内展示会等（E）開催 件数	件	28	38	38		30	1,000.0%	目標達成の 見込み
			R3年度	令和4 年度				
			計画値					
			29	29	30			
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課							
達成状況の説明								
実績値について、集計中であるため令和4年度の実績値を入力。 令和2年度の基準値を上回る開催件数となっており、コロナ後の商談機会等の需要に対応したものと推察される。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの 進捗	令和5年度実績を集計中 主催者への誘致・プロモーション活動に取り組み、主催者への支援を充実させるなど、引き続き展示 会等主催者等と意見交換を行いながら県内関係事業者と連携し大型展示会等の誘致促進に向けた取組							
対応案								
令和5年度実績値を集計中 県外展示会等の県内誘致促進のため、「主催者支援金支払要綱」の内容を見直し、展示会等への開催支援の充実に取り 組む。また、引き続き沖縄に親和性のある産業分野の展示会への誘致・プロモーション活動に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	展示会等個別誘致英事業及びプロモーション活動、県内開催への支援を行っている。				
要因分析	沖縄に親和性のある産業分野へ多角的にアプローチを行い、展示会等主催者の要望にあった支援を実施したことにより、展示会に係る運営費を充実させることができた。				
対応案	引き続き、沖縄に親和性のある産業分野へ多角的にアプローチを行うとともに、展示会等主催者への支援の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	沖縄大交易会の開催支援を行い、関係する展示会やイベントとの併催を行ったことで県内展示会等の開催件数増に繋がった。				
要因分析	これまでのPR活動により、沖縄大交易会や併催イベントの認知度が向上し、相乗効果が生まれていると考えられる。				
対応案	実施主体である実行員会事務局やマッチング事務局、県外事務所棟との連携を強化し、勧奨活動の強化に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	海外事務所等による活動	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等、海外事務所の活動を実施した。				
要因分析	MICE開催件数のうち展示会等の誘致を推進するため、引き続き、海外事務所等の拠点機能を生かした情報収集・発信等に取り組む必要がある。				
対応案	関係部局等との連携を強化し、引き続き、海外における県産品の販路拡大や観光誘客、国際航空路線の回復等の取組を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-②	研究成果等の知的財産化・技術移転の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県内からの特許等出願件数（累計）	件	955	1,063	1,063		3,805	5.7%	達成に努める			
				2022年							
			計画値								
			1,904	2,856	3,805						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
県内の特許等出願件数においては、R4年度の実績値を基に5.7%の達成率となっている。商標の出願件数については概ね順調に増加傾向にあり、特許や実用新案等の出願件数については横ばいである。 ※R5年度の数値は7月～8月に特許庁より公開予定となっており、現時点では把握できないため、令和4年度の実績値を記入している。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	特許、実用新案及び意匠の出願件数については、県内製造業事業者が少ないこと等から全国的に低い水準となっている。										
対応案											
特許、実用新案及び意匠の出願について、県内の製造業や研究機関等に対する支援を実施し、県内の出願件数増加を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	知的財産保護支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内の知的財産に関する課題解決を行うため、業界団体4社及び県内事業者2社に対し、専門家によるセミナーや相談等を実施した。また、県内の知的人材育成を図るため、教育機関の497名（県内高校6校及び県内大学1校）に対し、専門家による講義を実施した。				
要因分析	県内中小企業等に対し、知財に関する相談やセミナーを実施することで特許等出願の増加が期待される。				
対応案	県内から特許等の出願件数においては、中小企業等に対する支援を引き続き実施する必要があることから、専門家の派遣等を活用したセミナーや相談対応を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	工業研究の推進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内企業が製品製造に必要な基礎研究17件を実施し、特許など出願に必要な技術課題の解決が進んでいる。				
要因分析	IoT、AIなどデジタル技術の急速な進歩や人材不足への対応で、企業のデジタル技術への関心が高まっているため、関係者のニーズに即した対応が必要。				
対応案	研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図るとともに、生産性向上のためのIoT、AIなどデジタル技術に係る研究会等を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-①		企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			60	71					
			R4年度						
バイオベンチャー企業数	社	47	計画値			53	600.0%	目標達成	
			49	51	53				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
バイオベンチャー企業数が目標値「53社」に対し、実績値「71社」であることから、目標達成と判断した。令和5年度の実績値は経営支援や情報発信等により計画値を上回っており、順調に推移している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	バイオコミュニティ等を活用した企業等の研究成果の情報発信や経営課題解決のための経営支援、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組んだことで、バイオベンチャー企業数の増加に寄与した。								
対応案									
令和6年度も情報発信や経営支援等の側面的な支援に加え、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組む等、バイオベンチャー企業の産業化を推進するほか、県内外のバイオ関連拠点等との連携を強化する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	バイオセンターは施設設備や研究機器の修繕12件実施。振興センターは施設設備の修繕7件および3部屋の水回り整備を実施した。				
要因分析	インキュベーション施設を適切に管理・運営することで、バイオベンチャー企業の誘致を促進した。				
対応案	水回りが整備されていない居室には、財源確保に工夫を図り、研究開発を行うために必要な水回り整備を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	地域一体となった研究成果等の情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	展示会1件、投資家等へのプレゼン（ピッチコンテスト）2件に参加し、県内外の関係機関に対してバイオコミュニティ参画企業の情報発信を行った。				
要因分析	県内外のイベントで企業等の研究成果の情報発信を行い、県内バイオ関連産業が活性化することで、バイオベンチャー企業の新規参入を推進した。				
対応案	県内外イベントでの情報発信を継続して行い、県内外の各拠点とのネットワークを強化する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	経営のハンズオン支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	支援企業14社に対して、県内外の関係機関向けに情報発信支援を行ったほか、企業マッチング支援、事業・資金計画作成支援等を実施し、企業経営の改善につながった。				
要因分析	バイオベンチャー等に対して個社支援を実施することで、事業化・事業拡大を促進し、県内外の起業家や県外企業の新規参入を推進した。				
対応案	支援企業の成長段階および課題に応じた支援方法を検討し、効果的な支援の実施に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-②		先端医療分野における実用化の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			2	3					
			計画値						
臨床試験等実施件数（累計）	件	6	5	4	3	3	166.7%	目標達成の見込み	
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
臨床試験等実施件数の目標値「1件」に対して、実績値「3件」であった。再生医療等の実用化に向けた取組への支援を継続して行うことで、計画後半にさらに多くの成果発現が期待される。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	再生医療等の先端医療分野の実用化に向けて、臨床試験等を実施する体制の整備や実証等を継続して支援したため、臨床試験実施件数の増加に寄与した。								
対応案									
再生医療等の先端医療分野の実用化に向けた取組へ継続した支援を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-②	主な取組名	先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県では令和元年度より先端医療技術の実用化に向けた技術開発等へ支援しており、これまでの支援が成果指標の実績値に寄与した。				
要因分析	先端医療技術の実用化に向けた技術開発等の支援を継続することが、実用化を加速し、成果指標の推進に資するものとなる。				
対応案	再生医療等の先端医療分野の実用化に向けた取組へ継続して支援する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-③		健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			96	107					
			計画値						
バイオ関連企業等の企業数	社	69	72	75	78	78	633.3%	目標達成	
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
バイオ関連企業数が目標値「78社」に対し、実績値「107社」であることから、目標達成と判断した。令和5年度の実績値は県外バイオ産業拠点等との連携等の取組により計画値を上回っており、順調に推移している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県内外のイベントにて企業等の研究成果の情報発信や県外の関係機関と連携したマッチングイベント等に参加したことから、バイオ関連企業の増加に寄与した。								
対応案									
令和6年度も継続して情報発信や県外関係機関との連携連携強化等に取り組む等、バイオ関連企業の産業化を推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	県外の関係機関との連携	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	地域バイオコミュニティ（5機関）、グローバルバイオコミュニティ（2機関）と継続して連携を強化したほか、新規に県外の関連機関（1機関）と連携を構築した。				
要因分析	県外のバイオ産業拠点と連携したイベントにて企業等の研究成果の情報発信を行い、県内バイオ関連産業が活性化することで、バイオ関連企業の新規参入を推進した。				
対応案	県内外イベントでの情報発信を継続して行い、県内外の各拠点とのネットワークを構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	拠点整備計画等の策定	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	新たな産業拠点に関する調査を実施し、拠点を形成する場所の条件検討および関連企業や有識者へのヒアリングをとおして、具体的な拠点の形成場所の検討や実現可能性を踏まえた整備手法等を整理した。県外企業へのプレサウンディングを通し、県の拠点構想などの説明を行うことで、バイオ関連企業の新規参入を推進した。				
要因分析	県内の他地域で実施されている産業用地整備などの動向を踏まえ、新たな産業拠点に必要な機能を検討した。また、実施計画の策定にむけて、拠点候補地の選定に関する情報整理や費用面で実現可能性の高い手法を検討した。企業が沖縄県へ進出する際において、行政を始めとする支援の有無、人材の有無などの外部環境について他県と比較検討し、進出することがわかっている。本県の優位性となる産業拠点を形成し、新規参入を推進する。				
対応案	令和6年度は、拠点の整備に向けてより実現性の高い整備手法を検討するため、関連する企業等へヒアリングし、より多くのニーズ等を踏まえた基本計画の策定に向け取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-①		起業家の育成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
起業家育成数	人	109	109	79		20	100%	目標達成	
			計画値						
			79	50	20				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
民間、大学や行政が主体となったアクセラレーションプログラムが10件実施され79人の参加があり、目標値の20人を上回ったことから目標達成としている。									
要因分析									
類型	説明								
⑧ 他の事業主体の取組進展	金融機関や民間企業、大学などによるアクセラレーションプログラムが実施されていたことから、目標値を上回る起業家が育成された。								
対応案									
おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定したおきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略と整合を図り、同コンソーシアムの加盟組織と連携し、起業を志す人材の育成に引き続き取り組んでいく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップ関連イベントの開催	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、起業関心を喚起するイベントの開催やコンソーシアムの活動活性化により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出するしくみの構築に寄与している。				
要因分析	起業関心を喚起するイベントの開催やコンソーシアムの活動活性化により、起業家を輩出するしくみの強化につながった。				
対応案	コンソーシアムの活動を充実させることで、支援機関等との連携の強化に取り組み、さらなる起業関心層の掘り起こしを図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップに対する事業化支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図っており、起業家の育成に寄与している。				
要因分析	本取組は、スタートアップの事業検証等に対する補助やハンズオン支援を行うことで、起業家を育成しており、成果指標の推進につながった。				
対応案	成果指標の推進に繋がることから、引き続き本取組を実施していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-②	創業・成長の支援体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
支援したスタートアップの資金調達額（累計）	万円	176,900	232,300	246,338		316,900	74.4%	達成に努める
			計画値					
			223,520	270,280	316,900			
担当部課名	商工労働部産業政策課							
達成状況の説明								
ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とスタートアップとのマッチングなどにより、スタートアップの資金調達が進んでいるものの、令和5年度の計画値を達成しておらず、目標達成に務める必要がある。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	ベンチャーキャピタル等とスタートアップとのマッチングの実施や、民間や大学等が実施するアクセラレーションプログラムなどにより、資金調達が進んでいる。 一方で、現在の成果指標が県内スタートアップ全ての資金調達状況をあらわすものとなっていない。							
対応案								
目標の達成に向け、ベンチャーキャピタル等の招聘数増加のため、県内スタートアップの情報発信強化に取り組むとともに、県外支援機関等とのネットワーク構築に取り組む。 次期実施計画の策定に向け、成果指標の見直しを検討する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-②	主な取組名	ベンチャーキャピタル等の招聘	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	ベンチャーキャピタル等を招聘し、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とスタートアップとのマッチングを行うことで、スタートアップの資金調達に繋がっており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等の招聘に伴うマッチングの実施により、スタートアップの資金調達に繋がっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とスタートアップとのマッチングに取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-③	スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
支援したスタートアップによる社会 提供したソリューション・プロダク ト件数	件	5	5	5		5	100%	目標達成			
			計画値								
			5	5	5						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
支援したスタートアップについて、ソリューションまたはプロダクトの販売を開始した件数が5件となったことから、目標達成としている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	ビジネスプランの参加支援や県外企業とのマッチング支援などにより、ビジネスプランがブラッシュアップされ、社会実装につながったことで目標達成した。										
対応案											
スタートアップが社会提供するソリューション・プロダクトの増加に向け、引き続き事業会社、金融機関、研究機関、大学や投資家等と連携した支援を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	スタートアップと関係機関のマッチング支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	スタートアップに対するビジネスプランのブラッシュアップを実施することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、ビジネスプラン発表会の参加支援によりスタートアップの資金調達や販路拡大等を支援するものであり、ソリューションやプロダクトの社会実装につながるため。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内スタートアップの県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、県外支援機関との連携により、県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援するものであり、ソリューションやプロダクトの社会実装につながるため。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	社会課題解決型スタートアップへの支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図っており、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図っており、ソリューションやプロダクトの社会実装につながるため。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-④	金融関連産業の集積促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
経済金融活性化特別地区立地企業数 (金融関連企業)	社	14	14	16		20	50.0%	達成に努める			
			計画値								
			16	18	20						
担当部課名	商工労働部商工労働部情報産業振興課										
達成状況の説明											
経済金融活性化特別地区立地企業数は、計画値16社に対し、実績値は14社で計画を達成できていない状況である。全国や本県における人手不足や採用難、新型コロナウイルス感染症といった要因による企業の進出計画への影響もあると考えられる。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	経済金融活性化特別地区制度や支援メニューについて県外企業に対する周知が不足している。										
対応案											
令和6年度に税制特例の活用を希望する事業者の立地が決定したことから、県外事務所と連携を図りながら企業への制度周知に取り組み、税制をインセンティブとした立地を促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	経済金融活性化特別地区制度の周知のため関係機関と連携し税制相談会や展示会等において情報提供し、立地を決定した企業もあったことから、一定の成果があった。				
要因分析	税制相談会や展示会等において説明したが、税目ごとに特例事項が異なり、事業者がメリットを把握しきれていない部分がある。				
対応案	今後の立地を見据え、引き続き、税制について事業者へ周知するとともに、東京など県外における税制をインセンティブとした立地の促進について取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	名護市の「経済金融・情報通信業企業誘致推進計画」等を参照しながら連携を行ったほか、税制特区制度を活用予定の企業が立地を決定するなど立地に寄与した。				
要因分析	進出を検討する企業の相談が増えていることから、具体的な企業のニーズを調査する必要がある。				
対応案	進出を検討する企業の具体的なニーズについて、聞き取りや調査を行い、名護市と誘致に関して連携を強化する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	金融関連企業等の人材確保・育成支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本事業は順調に進捗しており、県外企業による立地のインセンティブ向上や、立地企業の定着に一定程度寄与した。				
要因分析	本事業による人材確保・育成支援メニューが立地検討企業に対して十分に周知できていない。				
対応案	本事業による人材確保・育成支援メニューを立地検討企業に向けてPRする。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ア-①		域内自給率を高めるものづくり産業の高度化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			362,885	376,661					
			R2	R3					
製造品出荷額	百万円	414,383	計画値			471,060	-99.8%	達成は困難	
			433,256	452,187	471,060				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
経済産業省による「経済構造実態調査」のR5結果が現時点で未発表のため、直近のR3年結果を参考年として記載する。達成状況について、R3年が前年のR2年から増額しているものの、基準年（R1年）よりマイナスとなっているため、引き続き取組の改善が必要になると見込まれる。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞が影響していると考えられる。								
⑦ 人手・人材の確保	令和元年以降、県内製造業における従業者数が3年連続で減少している。（最新統計値はR4年）								
対応案									
全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要であることから、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	本事業では、年3件程度の製品開発プロジェクトへの補助とハンズオン支援を実施している。また、製造業68者を対象とした製品開発講座を実施するなど、ものづくり産業の高度化を促進しているところであり、事業の性質上、製品開発から事業化まで時間を要する。			
要因分析	当該年度に支援したプロジェクトは、事業期間終了後1年または2年時点で事業化されることを想定している上、新型コロナウイルス拡大に伴う事業者の活動縮小の影響を受けている。			
対応案	個別の製品開発プロジェクトへの補助に加え、広く製造業界を対象とした製品開発講座の開催とフォローアップに取り組む。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	先端研究シーズ・技術の導入	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端研究・先端技術の調査を17回、専門研究者の講師招聘4回を実施したことにより、高付加価値化や生産性向上による製造品出荷額増加へつながる県内企業への先端技術の導入が進んでいる。			
要因分析	主な取組自体は順調に実施できているものの、内部人材、企業人材のスキルアップや人材不足からくる生産性の向上の必要性など課題もある。			
対応案	引き続き、人材のスキルアップや生産性向上のため、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施していく。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進 (食品製造業)	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	本事業では、年3件程度の製品開発プロジェクトへの補助とハンズオン支援を実施している。また、製造業68者を対象とした製品開発講座を実施するなど、ものづくり産業の高度化を促進している。				
要因分析	製品開発から事業化まで時間を要する上、新型コロナウイルス拡大に伴う事業者の活動縮小の影響を受けている。そのため、「プロダクトアウト」から脱却し、「マーケットイン型」への製品開発を重視することが必要である。				
対応案	個別の製品開発プロジェクトへの補助に加え、広く製造業界を対象とした製品開発講座の開催とフォローアップに取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ア-②		ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			170,201	165,682					
			R2	R3					
製造業における付加価値額	百万円	175,846	計画値			176,615	-1,981.3%	達成に努める	
			176,102	176,359	176,615				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
経済産業省による「経済構造実態調査」の結果（調査年R4年以降）がR6年4月時点で未発表のため、令和5年度の実績については、参考となる数値がないため算出できない。そのため、最新のデータとして令和3年度の数値を令和5年度の実績として入力し、令和5年度の目標値と比較した。 令和3年度はコロナ禍の影響により、達成状況は目標を下回っている。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	コロナ禍の影響で経済状況が悪化したため、製造業も連動して付加価値額が低下したものと考えられる。								
対応案									
引き続き企業が抱える技術的な課題や製品開発について工業技術センターにて技術相談や人材育成等でフォローアップを実施していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	ものづくりの生産性向上	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県では製造業の付加価値額の向上につながるものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施した。				
要因分析	県内ものづくり企業においては、全国と比較して小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。また、コロナ禍の影響で付加価値額は伸び悩んでいる。				
対応案	引き続き生産性向上についてフォローアップを行い、技術の定着や、普及可能な技術のブラッシュアップを図り生産性向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	産業集積地の形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	17市町村に対して産業用地整備に関する調査や意見交換を行い、市町村による産業用地の整備を促進することで、付加価値の高い製造業（臨港・臨空型産業）が集積する基盤づくりに寄与した。				
要因分析	本事業により付加価値の高い製造業（臨港・臨空型産業）が集積する受け皿（産業用地）として、今後、新規に共用可能な面積が約24haと判明した。				
対応案	新たな産業用地の確保に向けて、引き続き特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知とともに、都市計画、農地転用等の県庁関係部局と横断的な連携を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	ものづくりの支援拠点による企業支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	素形材産業振興施設内の金型技術研究センターに設置したサポーターティング産業関連機器の提供および工業技術センターにおける技術相談を通して、製造業の付加価値額の増加につながるものづくり支援体制の構築に努めた。				
要因分析	県内製造業においては、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少ないことから、部品や外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況がある。平成22年に整備した素形材産業振興施設内の金型技術研究センターを中心に、金型分野に関しては一定程度の企業集積と技術の高度化が見られるが、それでも域内で調達は低い状況である。				
対応案	引き続き、素形材産業振興施設内の金型技術研究センター及び工業技術センターにおいて、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談及び保有機器の提供を行い、ものづくりを支える基盤・技術の高度化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	県内製造業振興のための機器整備	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄工業技術センターへ2機器を設置し、企業の製品開発等に活用され、県内製造業の振興に寄与した。				
要因分析	県内製造業においては、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少ないことから、部品や外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況がある。平成22年に整備した素形材産業振興施設内の金型技術研究センターを中心に、金型分野に関しては一定程度の企業集積と技術の高度化が見られるが、それでも域内で調達は低い状況である。				
対応案	引き続き、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けて、必要な機器の整備・提供によりサポーターティング産業の振興を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	工業用水道施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への寄与の状況	工業用水道施設の計画的な整備に取り組み、工業用水の安定供給を図ることで、県内産業の振興および持続的発展に寄与した。				
要因分析	R5年度では、東系列導水路トンネル工事の工期短縮方法を検討する調査設計を行った。				
対応案	R5年度の東系列導水路トンネル調査設計の結果を踏まえ、次年度以降も計画的に水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）の手法を活用して、東系列導水路トンネル改築工事を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-①	国内市場における需要開拓の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
製造品移出額（推計）	百万円	69,202	60,602	62,895		78,667	-99.9%	達成は困難			
			R2年	R3年							
			計画値								
			72,354	75,515	78,667						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
経済産業省による「経済構造実態調査」のR5結果が現時点で未発表のため、直近のR3年結果を参考年として記載する。 新型コロナウイルス感染の影響などによる製造品出荷額の落ち込みが続いており、令和2年の実績値と比較し回復傾向にあるものの、基準値の692億2百万円を下回っており、達成は困難な状況となっている。											
要因分析											
類型	説明										
⑬ 天候・自然災害	新型コロナウイルス感染の影響などによる県外で開催されるイベントの中止や規模縮小、行動制限に伴う外出機会の減少などが経済活動の停滞が要因となったと考えられる。										
⑤ 周知・啓発不足等	県外市場におけるニーズに対し、沖縄ならではの良さや特徴の周知活動が不十分であったため、販売促進に繋がらなかったことが要因となったと考えられる。										
対応案											
国内市場における需要開拓の促進に向けて、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要であることから、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	稼ぐ県産品支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県外商談会での商談に時間を要したこと等により目標を下回ったが、プロモーションで出品した県産品が定番化される等、一定の効果が見られた。				
要因分析	県外市場のニーズの把握やニーズに応じた商品提案、誘客のための展示等、県内事業者のマーケティングに係る活動が不十分だったことが要因と考えられる。				
対応案	引き続き県産品のプロモーション実施やセミナー等のマーケティング支援、県外商談会への出展支援等、県内事業者に対する総合的な支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	沖縄県産品の認知度向上や消費拡大を目指して、県外にて商談会や販促イベント等を実施した。県外では沖縄のイメージに沿ったトロピカルフルーツや水産物等への関心の高さが伺えたが、野菜等一般的な品目に対する関心は薄いと感じた。				
要因分析	県外において、沖縄ならではの良さや特徴を伝える工夫が足りない、周知活動が十分ではないと思われた。				
対応案	プロモーションの対象品目の選定にあたり、その良さや特徴を十分に伝えられるように検討し、事前の周知活動の方法や期間を改善すべきである。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザリーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援を実施した（県外出荷等へのノウハウ支援30件）。				
要因分析	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。				
対応案	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増加の取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	かりゆしウェアの販売促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響など経済活動の停滞による需要の減少により成果指標へあまり寄与しなかったが、県外からもかりゆしウェアの問い合わせがあるなど、かりゆしウェアの普及が高まりつつある。				
要因分析	感染拡大の影響などにより例年県外で開催されるイベントの中止や在宅勤務に伴う外出機会の減少により衣料品の買い控えが要因と考えられる。経済活動の回復に伴い、令和4年度からかりゆしウェア製造枚数は回復傾向にある。				
対応案	引き続き沖縄県衣類縫製品工業組合との連携を図り、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取り組みを進める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-②	海外市場における販路開拓						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
製造品輸出額（推計）	百万円	19,890	17,418	18,078		22,611	-99.8%	達成は困難
			R2年	R3年				
			計画値					
			20,796	21,705	22,611			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
経済産業省による「経済構造実態調査」のR5結果が現時点で未発表のため、直近のR3年結果を参考年として記載する。 新型コロナウイルス感染症の影響などによる製造品出荷額の落ち込みが続いており、令和2年実績と比較し、回復傾向にあるものの、基準値である令和元年実績を下回っていることから、達成は困難な状況となっている。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動が停滞したことが要因と考えられる。							
対応案								
海外市場における販路開拓に向けて、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要であることから、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	商談から販売に向けた企業支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	海外での展示販売会の計画があった事業者を1者採択し、県外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施することにより、製造品の輸出額の増加に寄与した。				
要因分析	工芸関係者および関連団体等から情報収集し、事業者へ呼びかけた結果、海外での展示販売会の計画があった事業者の掘り起こしにつながり、海外での工芸展示販売会を実施することができ、製造品の輸出額の増加に寄与した。				
対応案	工芸の杜のホームページ等の活用に加え、事前説明会の開催などにより、工芸事業者等に広く補助事業を公募し、海外での事業計画がある事業者への周知に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者の海外見本市出展や海外市場向け商品開発等への経費補助を行い、海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開を支援を実施したところ、製造品において輸出額の増加に寄与した。				
要因分析	県内事業者の製造する県産品の商品開発や商品改良に役立てられたものと考えられる。				
対応案	県内事業者のニーズに合った海外ビジネス展開に対する経費補助支援を継続して実施し、成果指標の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザリーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援を実施した（海外出荷等へのノウハウ支援74件）。				
要因分析	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。				
対応案	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング強化	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	消費者指向の多様化やほかの酒類との競合も激しさを増す中、戦略的プロモーション等の取組を実施することにより、県外飲食店等の取り扱い店舗の増加やSNSを通じたファン獲得につなげた。また、戦略的プロモーション等の取組を通じて、企業がプロモーションのノウハウ等を学ぶことができた。				
要因分析	新規取り扱い店舗を増やす取組として屋台村など店舗が集中するところをターゲットにしたことが功を奏した。SNSの活用については、目標を下回る結果となったため、専門家等の研修を受け改善を図ることとした。				
対応案	酒類業界全体の売り上げが落ち込んでいる中、焼酎、日本酒、ワイン等の競合が激しさを増している。一方、泡盛事業者は零細企業が多く、マーケティング等へ人材を割くことが困難な状況である。そのため、ハンズオン支援を含め継続的なファン獲得のための戦略的なプロモーションを継続する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-③	県産品の高付加価値化の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
名目県内総生産における第1次産業 及び製造業の生産額	百万円	250,903	242,747	236,871		256,635	-367.0%	目標達成の 見込み			
			R2年度	R3年度							
			計画値								
			252,812	254,726	256,635						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課										
達成状況の説明											
新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和3年度の県内総生産額が減少したため計画値を下回った。今後、コロナ禍からの景気回復を支える取組の強化が必要と考える。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別 要因	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。										
対応案											
コロナ禍からの景気回復に向けて、市場ニーズに応じた開発支援や商品の認知度向上等、県内企業の取組に対する効果的な支援に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	生物資源を利用したものづくり産業の振興	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	技術指導で原料処理と加工試験を2件、研修生を受け入れて果実酒や蒸留酒など酒類開発4件と有用成分の分析1件を実施し、生物資源を利用した製品開発支援を行った。				
要因分析	技術支援により熱帯果実を利用した酒が製品化され、蒸留酒やリキュールの開発が継続しているなど、生物資源を利用した製品開発につながった。				
対応案	引き続き、農水産物等の生物資源を利用した製品開発に対して技術支援や研究開発を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	支援企業数3件の目標値に対して、9件の支援を行い、第1次産業及び製造業の生産額の向上に寄与した。				
要因分析	市場ニーズが多様化していることもあり、様々なお酒の試作や技術相談が生じていることによる。				
対応案	引き続き、様々なお酒について、製造方法やニーズ、トレンドに関する情報収集を行い知見を深めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	優良県産品推奨制度の実施	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	クラウドファンディングを活用するとともに、優良県産品の制度、推奨製品を広く周知した。				
要因分析	他事業との連携や小売店におけるフェアやマッチングイベントの参加など、積極的なプロモーションの実施により販売機会の創出を図った。				
対応案	引き続き他事業との連携を行うとともに、ECサイトの構築の検討など認知度向上や販路拡大に向けた取組を進める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-④	県産品の消費促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内で流通される製造品出荷額	百万円	325,705	285,228	296,020		370,253	-99.9%	達成は困難
			R2年	R3				
			計画値					
			340,539	355,419	370,253			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症の影響などによる製造品出荷額の落ち込みが続いており、令和2年実績値と比較し、令和3年実績値は回復傾向にあるものの、基準値を下回っており、達成は困難な状況となっている。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客や県内消費の減少などが要因と考えられる。							
対応案								
県内で流通される製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要であることから、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	県内企業への優先発注及び県産品優先使用	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」について、国の機関、各市町村、特A建設業者等への要請文書送付や「県産品奨励月間」を実施することで、県産品の消費促進に寄与している。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の停滞により、県内での消費活動の低下が生じている。				
対応案	引き続き「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」の周知啓発を行い、県産品の消費促進に繋げていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	産業まつりの開催	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和5年度の沖縄の産業まつりにおいて、391企業・団体が、直接消費者へ販売促進等を行い、製造品出荷額に寄与したところであるが、人件費や物価の高騰等により、出展数が伸び悩んでいることから、出荷額増加への効果が小さかった。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症が5類に以降したことに伴い、コロナ前同様の開催となったが、人件費や物価の高騰等が足枷となっている。				
対応案	出展企業の増加に向けた開催方法について、産業まつり実行委員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携し、引き続き取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	泡盛のブランディングとプロモーションの実施	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	コロナ後の観光客等の増加やコロナ前のようなイベントの開催が可能となったため、「泡盛ファンの獲得」「認知度向上」「若年層の取込」などを目的としたプロモーションが実施できた。そのため、観光客を含む新規ファンによる泡盛の購入に寄与していると考えている。				
要因分析	イベント開催により一度で多くの来場者に泡盛カクテルなど、泡盛商品のアピールができ、観光客を含む新規ファンによる泡盛の購入に寄与していると考えている。しかし、コアなファンを増加させるためには、地道なプロモーション活動やSNS発信が必要である。				
対応案	新規ファンの獲得に向けた地道なプロモーション活動や若年者が注目するSNSでの周知を可能とするため、泡盛事業者に対して専門家による指導等を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-①		企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			97	93.7					
			計画値						
県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	%	93.79	94.19	94.6	95	95	-11.1%	目標達成の見込み	
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
令和5年度の県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率は、93.7%（令和6年6月末時点）となっており、引き続き更なる改善に向け、取組を推進していく。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	目標値達成に至らない要因について、職業訓練指導員訓練体制に欠員があり、訓練体制が不十分であったことが考えられる。 また、訓練生への就職活動に関する意識付けが不十分であった点や就職活動開始時期の遅れにより、就職に繋がらなかったと考える。								
対応案									
今後も職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進を図っていく。 職業訓練指導員の訓練体制の強化について、正規指導員や任期付指導員の採用に向けて関係各課と調整する等、採用ができるよう取り組んでいく。 また、訓練生の就職活動の開始時期を早めたり、就職活動に積極的に取り組むよう促す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	県立職業能力開発校運営費	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県立職業能力開発校において308名（施設内訓練）に対して訓練を実施した。（令和6年3月末現在）				
要因分析	質の高い訓練を実施することにより、就職率の向上に繋がった。				
対応案	今後も質の高い訓練を実施することにより、就職率の向上を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	県立職業能力開発校整備事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県立職業能力開発校において、老朽した施設の改修工事及び訓練機器の整備を行い、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全が図られた。				
要因分析	施設の改修工事の目標値1件に対して2件実施したが、訓練機器の整備目標値105点に対して、整備計画を見直し94点整備することとなり概ね順調な結果となった。契約手続き等が計画どおりに進捗したことにより、訓練環境等の整備保全が図られた。				
対応案	老朽化した施設の建替には莫大なコストが必要となることから、劣化状況を的確に把握し計画的な改修を行うことにより、コストの平準化及び建物の長寿命化を図る必要がある。また、老朽化及び陳腐化した機器の更新や訓練科再編やカリキュラム変更に伴う新たな訓練機器の整備が必要である。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	技能向上普及対策事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行った。				
要因分析	技能検定を実施し続けることで、沖縄県内の技能尊重気運の醸成を図れ、若い世代の技能士育成や就職支援活動の役に立つことができるため、令和5年度における技能検定実施が行われたことで取組の効果は概ね順調である。				
対応案	沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場（予定）選手の掘り起こしや育成と連動した取組を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-②	技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
委託訓練修了者の就職率	%	81.5	85.4	85.4		82	1,300.0%	目標達成の見込み			
				R4年度							
			計画値								
			81.7	81.8	82						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	社会全体で人手不足の状況となっているため、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっていると考える。										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	訓練希望者のニーズや雇用者側のニーズは絶えず変化するため、今後も高い就職率を維持するためにそれらを適切に捉える必要がある。										
対応案											
引き続き、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	離職者等再就職訓練事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	離職者等再就職訓練事業により、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。				
要因分析	社会全体で人手不足の状況となっている中で、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっており、就職率の上昇につながった。				
対応案	今後も定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-③		社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			888	840					
			計画値						
県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数	人	649	699	750	800	800	189.1%	目標達成	
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
県内公共職業訓練施設において令和5年度は840名に対して在職者訓練を実施した。 令和5年度実績値が目標値に届いているため、このような達成状況となった。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。								
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	雇用ニーズを的確に見極め、カリキュラムの見直し等を行い魅力ある在職者訓練を実施することで、訓練定員充足と技能習得を図る必要がある。								
対応案									
新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 カリキュラムの見直し等を行うことで、訓練定員充足と技能習得を図っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県立職業能力開発校において67名に対して在職者訓練を実施した。（令和6年3月末現在）				
要因分析	訓練を実施することにより、技能の習得に繋がった。				
対応案	今後も訓練を実施することにより、技能の習得を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	私立専修学校職業教育等振興費補助金	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校に助成した。				
要因分析	令和5年度は27校に対し助成した（令和4年度は27校）。				
対応案	国の認定を受けた私立専修学校への事業周知を図るとともに適正な事務執行に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-ア-①		即戦力となる情報系人材の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			1,542	2,448					
			計画値						
IT関連国家資格取得者数（累計）	人	788	1,441	2,097	2,750	2,750	126.8%	目標達成	
担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
達成状況の説明									
先端IT人材育成支援事業で開講した資格取得講座等で県内IT人材のスキルアップを図った。計画値2,096人に対して、実績値2,448人となり、令和5年度の目標値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	先端IT人材育成支援事業で開講した資格取得講座等で県内IT人材のスキルアップを図ったこと等により、計画値2,096人に対して、実績値2,448人となり、令和5年度の目標値を達成した。								
対応案									
全国的にもIT人材は不足していることから、引き続き情報通信関連産業の高度化を担う人材や県内企業のDXを推進する人材の育成や確保に努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	高度情報通信産業人材育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	人材育成講座の受講者数は目標値の200名を超える279名が受講し、受講者の知識・技術の高度化が図られ、成果指標に寄与した。				
要因分析	OJT/PBLの実践研修やビジネスプロデュース力やプロジェクトマネジメント力を養成するための講座を実施した。				
対応案	県内IT産業は慢性的な人材不足の状況であり、県内IT人材の知識・技術の高度化を支援し、人材不足の解消に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成について、大学等の連携による意見交換会等の開催について、目標値を達成し順調に進捗しており、成果目標に寄与している。				
要因分析	県内企業のDXを推進する人材の育成を図るため、幅広い人材を対象としたプログラムを検討する必要がある。				
対応案	大学等における取組動向等を把握しながら、引き続き意見交換を進め、データサイエンティスト等の育成について今後の連携等を検討していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	デジタル人材UIJターンの支援	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	就職イベントを目標値の3回開催しており、成果目標に寄与している。				
要因分析	対面開催だけでなく、オンライン開催も取り入れることで、より多くのIT人材の集客に繋がった。				
対応案	就職イベントやインターンを実施することで、資格取得者等、高度IT人材の移住・転職に繋げる。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT人材の交流によりIT企業間の連携を促進し、アジア等海外企業との連携・協業が増加することで、企業数および就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	海外企業との人材交流により、連携・協業が促進され、県内IT企業の受注拡大への足がかりとなっている。				
対応案	引き続き県内IT企業と海外企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進するため、人材交流支援に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-ア-②	県内企業におけるデジタル活用人材の育成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
デジタル活用人材の育成数（累計）	人	576	576	1,559		1,300	203.5%	目標達成			
			計画値								
			817	1,059	1,300						
担当部課名	商工労働部情報産業振興課										
達成状況の説明											
各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援として、DX人材養成講座や、従業員向けのデジタルリテラシー講座及びセミナー等を実施。また、IT見本市・交流イベント等の開催により、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流や、IT関連企業への関心を促し、デジタル活用人材の確保・育成に寄与した。R5年度の実績値は計画値を大きく上回り目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	企業の経営者や中堅社員等を対象に、企業DX中核となる人材の育成、従業員の学び直しやデジタル対応力を高めるための研修プログラム等支援を行い、計画通りに進捗している。										
③ 周知・啓発の効果	IT関連産業の交流イベント開催等、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流の促進を図ることで、デジタル活用人材の確保・育成に繋がった。										
対応案											
引き続き当該事業の広報を強化し、参加者の裾野を広げる取組を実施するとともに、DXへの機運醸成を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	全産業におけるDX推進担当の育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	DX人材養成講座を実施し、令和5年度受講者数の目標値200名に対して実績値326名と目標を上回っており、成果目標であるデジタル活用人材の育成数に寄与している。				
要因分析	DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座の実施により、デジタル活用人材の育成に繋がった。				
対応案	受講生が得た知識やノウハウが、企業としてのDXの取組に着実に繋がるよう、引き続き本事業の実施を通じたDX推進リーダー等の育成を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	デジタルリテラシーの度合いに応じたセミナー・講座を実施、令和5年度受講者数の目標値250名に対して実績値657名と目標を上回っており、成果目標であるデジタル活用人材の育成数に寄与している。				
要因分析	各産業のニーズに応じた社員向け基礎セミナー・デジタルリテラシーセミナー・デジタル技術利活用講座の実施により、デジタル活用人材の育成につながった。				
対応案	継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体等介して従業員の参加を促す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援することでIT見本市の開催を実現した。 IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られた。				
要因分析	ResorTech OkinawaWebサイトやSNSを活用し、DX事例を始めセミナー、支援メニュー等の情報を集約し継続的に情報発信することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図った。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。				
対応案	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	支援事業者による職業講話・広報イベント等を通して、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流の促進を図り、成果目標であるデジタル活用人材の育成に寄与している。				
要因分析	支援事業者による広報イベントとして対面およびオンライン上での「ハイブリットスタイルITフェスタ2024」を開催し、ITへの関心が高まった。				
対応案	継続的な取組となるよう、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取組を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-③	ものづくり産業を担う人材の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
製造業従事者数	人	25,359	22,986	23,166		25,934	-571.1%	達成に努める
			R3年度	R4年度				
			計画値					
			25,550	25,743	25,934			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
R4年度の製造業従事者数の実績値は、計画値の達成には至っていないが、前年度より増加している。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	外部要因として、労働力人口の減少の影響が考えられる。							
⑦ 人手・人材の確保	内部要因として、賃金の低さ等により、労働力人材の減少が考えられる。							
対応案								
今後、労働力人口の減少が進む中での対応策として、従来の生産方式の見直しと自動化やロボット導入など、減少分をカバーするための取り組みが必要である。具体的には、自動化に向けた技術を導入するための人材育成研修やセミナー等を実施する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-③	主な取組名	工業技術人材の育成	対応課 ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	企業からの15件の研修生の受入れ、9件の技術講習会の開催、1研究会の運営により、企業人材の意識、技術の向上は着実に進んでおり、成果指標の推進に寄与している。			
要因分析	IoTや新規の加工技術など、先進的な技術の導入に積極的な企業が求める人材育成に対応するプログラムの提供を行っており、ものづくりを担う人材育成に繋げている。			
対応案	先導的な企業人材を育成するため、企業が求める先端技術に対応できる人材をセンター内に計画的に育成する。			
関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-③	主な取組名	ものづくり産業の魅力発信	対応課 ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	関係団体と調整し、成果指標の推進に寄与している。			
要因分析	関係団体と調整し、ものづくりを担う人材・確保に繋げている。			
対応案	関係団体と調整を継続しつつ、ものづくりを担う人材・確保に関する取り組みについて、ホームページ等により情報発信を行う。			